

令和5年度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見……………	4
公営企業会計決算審査意見……………	8 4
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見……………	1 4 4

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」……負数
 - (2) 「0.0」……算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」……算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率（P155以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4) 「…」……比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5) 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」…本年度に数値がなく全額減少したもの

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況

刈監第75号
令和6年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 中嶋 祥元

令和5年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	9
第1 審査の対象	9
第2 審査の期間	9
第3 審査の方法	9
第4 審査の結果	9
第5 審査の概要	10
1 決算の概況	10
(1) 決算規模	10
(2) 執行状況	10
(3) 決算収支状況	11
(4) 不納欠損額及び収入未済額	12
(5) 翌年度繰越額及び不用額	12
2 一般会計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	26
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
(2) 会計別決算状況	41
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	41
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	41
ウ 国民健康保険特別会計	42
エ 後期高齢者医療特別会計	43
オ 介護保険特別会計	44
4 市 債	45
(1) 未償還残高	45
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	45
5 財政指標	46
(1) 財政力指数	46
(2) 経常収支比率	46
(3) 実質公債費比率	46
6 財産に関する調書	47
(1) 財産状況	47

む す び	5 0
一般会計・特別会計決算審査資料	5 3
令和5年度刈谷市基金運用状況審査意見	8 1
第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査の結果	8 1
第5 審査の概要	8 1
(1) 美術品等購入基金	8 2
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 2

一般会計・特別会計

令和5年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	70,377,740,314	69,528,494,914	849,245,400	1.2
		特別会計	24,258,881,026	23,831,093,429	427,787,597	1.8
		計	94,636,621,340	93,359,588,343	1,277,032,997	1.4
	歳 出	一般会計	63,864,539,175	62,842,310,514	1,022,228,661	1.6
		特別会計	23,009,986,002	22,238,845,902	771,140,100	3.5
		計	86,874,525,177	85,081,156,416	1,793,368,761	2.1

会計相互間の 繰入・繰出金(重複額)		3,037,619,241	2,909,635,177	127,984,064	4.4
純計決算額	歳 入	91,599,002,099	90,449,953,166	1,149,048,933	1.3
	歳 出	83,836,905,936	82,171,521,239	1,665,384,697	2.0

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P56～57)を参照

総計決算額は、歳入 94,636,621,340 円、歳出 86,874,525,177 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 91,599,002,099 円、歳出 83,836,905,936 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率(予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合)は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		5 年 度	4 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	97.0	96.6	0.4
	特別会計	97.0	96.7	0.3
	計	97.0	96.6	0.4
歳 出	一般会計	88.0	87.3	0.7
	特別会計	92.0	90.2	1.8
	計	89.1	88.1	1.0

執行率は、歳入 97.0%、歳出 89.1%である。前年度と比較すると、歳入は 0.4 ポイント、歳出は 1.0 ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔 歳 入 歳 出 〕 〔 差 引 額 〕	一般会計	6,513,201,139	6,686,184,400	△172,983,261	△2.6
	特別会計	1,248,895,024	1,592,247,527	△343,352,503	△21.6
	計	7,762,096,163	8,278,431,927	△516,335,764	△6.2
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	2,637,458,159	1,914,210,767	723,247,392	37.8
	特別会計	25,539,000	97,888,750	△72,349,750	△73.9
	計	2,662,997,159	2,012,099,517	650,897,642	32.3
実 質 収 支	一般会計	3,875,742,980	4,771,973,633	△896,230,653	△18.8
	特別会計	1,223,356,024	1,494,358,777	△271,002,753	△18.1
	計	5,099,099,004	6,266,332,410	△1,167,233,406	△18.6
単 年 度 収 支	一般会計	△896,230,653	△280,918,645	△615,312,008	—
	特別会計	△271,002,753	△491,205,479	220,202,726	—
	計	△1,167,233,406	△772,124,124	△395,109,282	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 7,762,096,163 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,662,997,159 円を差し引いた実質収支は 5,099,099,004 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 6,266,332,410 円を差し引いた単年度収支は 1,167,233,406 円の赤字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	15,529,043	18,896,941	△3,367,898	△17.8
	特別会計	10,101,639	12,794,519	△2,692,880	△21.0
	計	25,630,682	31,691,460	△6,060,778	△19.1
収 入 未 済 額	一般会計	932,270,013	801,385,143	130,884,870	16.3
	特別会計	318,667,436	318,444,019	223,417	0.1
	計	1,250,937,449	1,119,829,162	131,108,287	11.7

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P60～61)、資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)を参照

不納欠損額の総額は25,630,682円であり、前年度と比較して6,060,778円(19.1%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,250,937,449円であり、前年度と比較して131,108,287円(11.7%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	4,108,838,394	3,373,270,489	735,567,905	21.8
	特別会計	25,539,000	97,888,750	△72,349,750	△73.9
	計	4,134,377,394	3,471,159,239	663,218,155	19.1
不 用 額	一般会計	4,564,404,920	5,739,469,162	△1,175,064,242	△20.5
	特別会計	1,983,467,748	2,315,212,348	△331,744,600	△14.3
	計	6,547,872,668	8,054,681,510	△1,506,808,842	△18.7

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P64～65)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)を参照

翌年度繰越額の総額は4,134,377,394円であり、前年度と比較して663,218,155円(19.1%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の教育費及び土木費である。

不用額の総額は6,547,872,668円であり、前年度と比較して1,506,808,842円(18.7%)減少している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び総務費であり、特別会計では刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計、介護保険会計及び国民健康保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

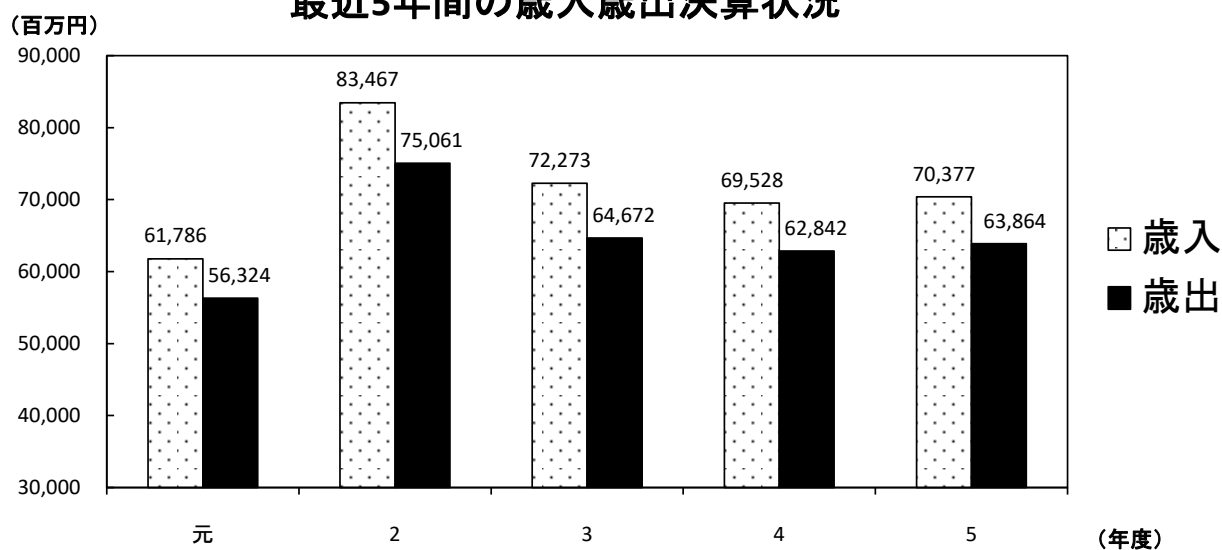
(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	72,537,782,489	71,955,050,165	582,732,324	0.8
	決 算 額	70,377,740,314	69,528,494,914	849,245,400	1.2
	予算現額に対する割合	97.0	96.6	—	—
歳 出	予 算 現 額	72,537,782,489	71,955,050,165	582,732,324	0.8
	決 算 額	63,864,539,175	62,842,310,514	1,022,228,661	1.6
	予算現額に対する割合	88.0	87.3	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		6,513,201,139	6,686,184,400	△172,983,261	△2.6
翌年度へ繰り越すべき財源		2,637,458,159	1,914,210,767	723,247,392	37.8
実 質 収 支		3,875,742,980	4,771,973,633	△896,230,653	△18.8
単 年 度 収 支		△896,230,653	△280,918,645	△615,312,008	—

決算額は、歳入 70,377,740,314 円、歳出 63,864,539,175 円であり、前年度と比較して歳入は 849,245,400 円(1.2%)、歳出は 1,022,228,661 円(1.6%)それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 97.0%、歳出は 88.0%である。

形式収支は 6,513,201,139 円であり、前年度と比較して 172,983,261 円(2.6%)減少している。また、実質収支は 3,875,742,980 円の黒字であるが、単年度収支は 896,230,653 円の赤字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

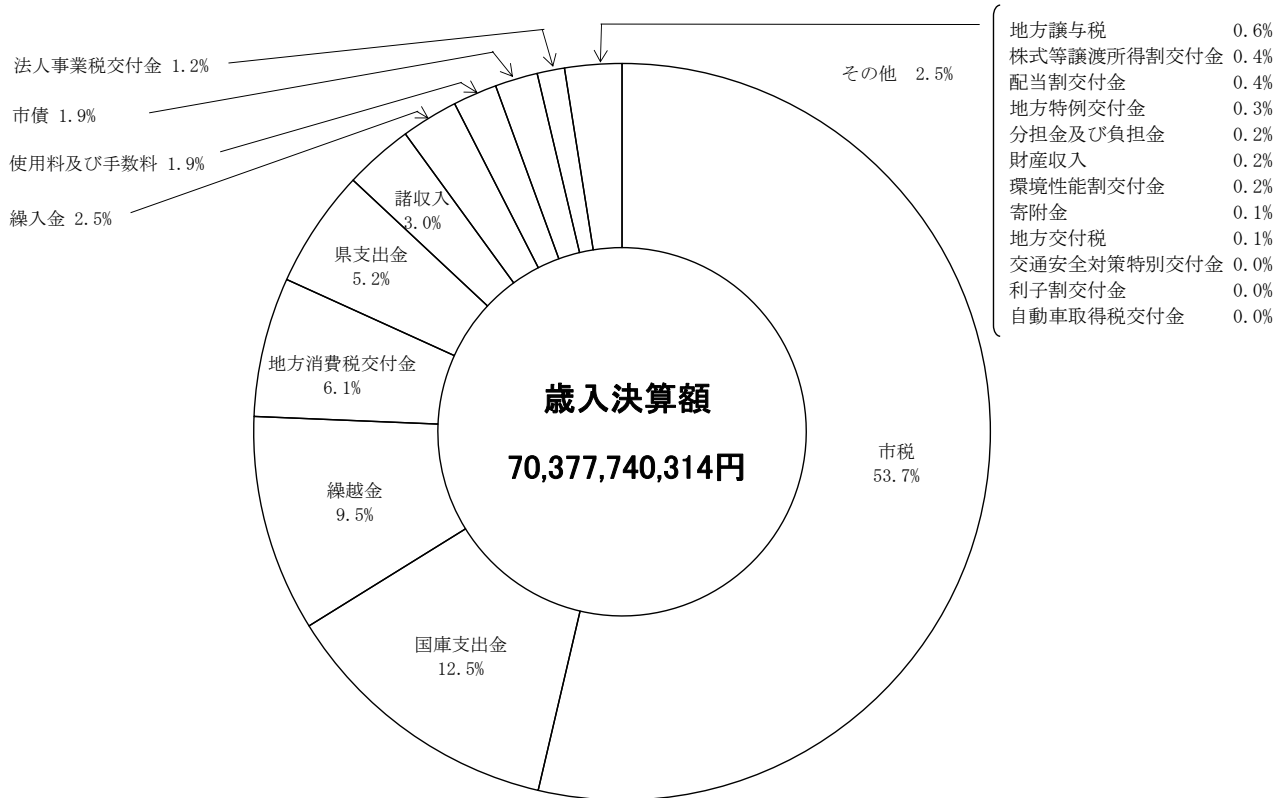
区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	37,763,648,603	53.7	36,604,572,511	52.7	1,159,076,092	3.2
2 地 方 譲 与 税	407,467,000	0.6	406,636,001	0.6	830,999	0.2
3 利 子 割 交 付 金	13,416,000	0.0	13,839,000	0.0	△423,000	△3.1
4 配 当 割 交 付 金	278,386,000	0.4	242,604,000	0.3	35,782,000	14.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	286,414,000	0.4	166,701,000	0.2	119,713,000	71.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	846,290,000	1.2	822,590,000	1.2	23,700,000	2.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,307,990,000	6.1	4,299,300,000	6.2	8,690,000	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	791,893	0.0	5,428	0.0	786,465	…
9 環 境 性 能 割 交 付 金	99,155,315	0.2	92,240,000	0.1	6,915,315	7.5
10 地 方 特 例 交 付 金	214,722,000	0.3	216,634,000	0.3	△1,912,000	△0.9
11 地 方 交 付 税	61,460,000	0.1	54,360,000	0.1	7,100,000	13.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,345,000	0.0	22,925,000	0.0	△3,580,000	△15.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	153,268,353	0.2	145,631,750	0.2	7,636,603	5.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,361,301,223	1.9	1,311,422,695	1.9	49,878,528	3.8
15 国 庫 支 出 金	8,802,209,981	12.5	8,459,976,956	12.2	342,233,025	4.0
16 県 支 出 金	3,648,844,386	5.2	3,797,033,717	5.5	△148,189,331	△3.9
17 財 産 収 入	143,768,008	0.2	166,638,794	0.2	△22,870,786	△13.7
18 寄 附 金	78,887,611	0.1	77,393,997	0.1	1,493,614	1.9
19 繰 入 金	1,760,505,001	2.5	1,303,083,917	1.9	457,421,084	35.1
20 繰 越 金	6,686,184,400	9.5	7,600,833,568	10.9	△914,649,168	△12.0
21 諸 収 入	2,125,485,540	3.0	2,351,172,580	3.4	△225,687,040	△9.6
22 市 債	1,318,200,000	1.9	1,372,900,000	2.0	△54,700,000	△4.0
歳 入 合 計	70,377,740,314	100.0	69,528,494,914	100.0	849,245,400	1.2

歳入決算額は70,377,740,314円であり、前年度と比較して849,245,400円(1.2%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税1,159,076,092円、繰入金457,421,084円及び国庫支出金342,233,025円である。減少額の大きい項目は、繰越金914,649,168円及び諸収入225,687,040円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく53.7%を占め、国庫支出金12.5%、繰越金9.5%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	50,073,048,739	71.1	49,560,749,812	71.3	512,298,927	1.0
依存財源	20,304,691,575	28.9	19,967,745,102	28.7	336,946,473	1.7
合計	70,377,740,314	100.0	69,528,494,914	100.0	849,245,400	1.2

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P58~59)を参照

自主財源は、前年度と比較して 512,298,927 円(1.0%)、依存財源は、336,946,473 円(1.7%)それぞれ増加している。自主財源比率は 71.1%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	72,537,782,489	71,955,050,165	582,732,324	0.8
調 定 額	71,325,539,370	70,348,776,998	976,762,372	1.4
決 算 額	70,377,740,314	69,528,494,914	849,245,400	1.2
予算現額に対する割合	97.0	96.6	—	—
調定額に対する割合	98.7	98.8	—	—
不 納 欠 損 額	15,529,043	18,896,941	△3,367,898	△17.8
調定額に対する割合	0.0	0.0	—	—
収 入 未 済 額	932,270,013	801,385,143	130,884,870	16.3
調定額に対する割合	1.3	1.1	—	—

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P60～61)を参照

不納欠損額は15,529,043円であり、前年度と比較して3,367,898円(17.8%)減少している。不納欠損の主なものは、市税12,900,269円である。

収入未済額は932,270,013円であり、前年度と比較して130,884,870円(16.3%)増加している。収入未済の主なものは、国庫支出金388,857,000円及び市税293,936,930円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減
予 算 現 額 ㉑	37,469,840,000	36,092,297,000	1,377,543,000
調 定 額 ㉒	38,070,485,802	36,886,899,513	1,183,586,289
収 入 済 額 ㉓	37,763,648,603	36,604,572,511	1,159,076,092
不 納 欠 損 額 ㉔	12,900,269	9,727,396	3,172,873
収入未済額 (㉒-㉓-㉔)	293,936,930	272,599,606	21,337,324
予算現額に対する収入 済額の増減額 (㉓-㉑)	293,808,603	512,275,511	△218,466,908
対予算収入率 (㉓/㉑)	100.8	101.4	—
対調定収入率 (㉓/㉒)	99.2	99.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	5 年 度			4 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,552,414,172	98.2	33.2	12,364,077,027	98.3	33.8	101.5
	法 人	3,694,342,164	99.8	9.8	3,019,537,532	99.7	8.2	122.3
	計	16,246,756,336	98.5	43.0	15,383,614,559	98.6	42.0	105.6
固 定 資 産 税	固定資産税	16,928,266,576	99.7	44.8	16,674,148,264	99.7	45.5	101.5
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	20,086,900	100.0	0.1	19,997,500	100.0	0.1	100.4
	計	16,948,353,476	99.7	44.9	16,694,145,764	99.7	45.6	101.5
軽 自 動 車 税	環境性能割	18,939,000	100.0	0.0	18,465,500	100.0	0.0	102.6
	種 別 割	331,033,819	98.0	0.9	322,387,170	98.2	0.9	102.7
	計	349,972,819	98.1	0.9	340,852,670	98.3	0.9	102.7
市たばこ税	1,135,970,991	100.0	3.0	1,155,503,265	100.0	3.2	98.3	
都市計画税	3,082,594,981	99.7	8.2	3,030,456,253	99.7	8.3	101.7	
合 計	37,763,648,603	99.2	100.0	36,604,572,511	99.2	100.0	103.2	

決算額は、前年度と比較して1,159,076,092円(3.2%)増加している。その主なものは、法人市民税が674,804,632円(22.3%)増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	37,799,078,570	37,656,433,932	339,384	142,305,254	99.6	99.7
滞 納 繰 越 分	271,407,232	107,214,671	12,560,885	151,631,676	39.5	37.4
合 計	38,070,485,802	37,763,648,603	12,900,269	293,936,930	99.2	99.2

調定額 38,070,485,802 円に対し、収入済額 37,763,648,603 円で収納率 99.2%となっており、前年度と比較してほぼ横ばいである。

不納欠損額の 12,900,269 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 10,341,854 円である。

収入未済額は 293,936,930 円であり、その主なものは、個人市民税 222,851,034 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	426,116,000	407,467,000	407,467,000	△18,649,000	95.6	100.0
4 年 度	426,112,000	406,636,001	406,636,001	△19,475,999	95.4	100.0
増 減	4,000	830,999	830,999	826,999	—	—

収入済額は、前年度と比較して 830,999 円(0.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	10,000,000	13,416,000	13,416,000	3,416,000	134.2	100.0
4 年 度	14,000,000	13,839,000	13,839,000	△161,000	98.9	100.0
増 減	△4,000,000	△423,000	△423,000	3,577,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して423,000円(3.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	244,000,000	278,386,000	278,386,000	34,386,000	114.1	100.0
4 年 度	180,000,000	242,604,000	242,604,000	62,604,000	134.8	100.0
増 減	64,000,000	35,782,000	35,782,000	△28,218,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して35,782,000円(14.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	210,000,000	286,414,000	286,414,000	76,414,000	136.4	100.0
4 年 度	170,000,000	166,701,000	166,701,000	△3,299,000	98.1	100.0
増 減	40,000,000	119,713,000	119,713,000	79,713,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して119,713,000円(71.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	822,000,000	846,290,000	846,290,000	24,290,000	103.0	100.0
4 年 度	840,000,000	822,590,000	822,590,000	△17,410,000	97.9	100.0
増 減	△18,000,000	23,700,000	23,700,000	41,700,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して23,700,000円(2.9%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	4,238,000,000	4,307,990,000	4,307,990,000	69,990,000	101.7	100.0
4 年 度	4,050,000,000	4,299,300,000	4,299,300,000	249,300,000	106.2	100.0
増 減	188,000,000	8,690,000	8,690,000	△179,310,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して8,690,000円(0.2%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,000	791,893	791,893	790,893	...	100.0
4 年 度	1,000	5,428	5,428	4,428	542.8	100.0
増 減	0	786,465	786,465	786,465	—	—

収入済額は、前年度と比較して786,465円増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	90,000,000	99,155,315	99,155,315	9,155,315	110.2	100.0
4 年 度	100,000,000	92,240,000	92,240,000	△7,760,000	92.2	100.0
増 減	△10,000,000	6,915,315	6,915,315	16,915,315	—	—

収入済額は、前年度と比較して6,915,315円(7.5%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	200,572,000	214,722,000	214,722,000	14,150,000	107.1	100.0
4 年 度	187,645,000	216,634,000	216,634,000	28,989,000	115.4	100.0
増 減	12,927,000	△1,912,000	△1,912,000	△14,839,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,912,000円(0.9%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,000	61,460,000	61,460,000	61,459,000	…	100.0
4 年 度	1,000	54,360,000	54,360,000	54,359,000	…	100.0
増 減	0	7,100,000	7,100,000	7,100,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して7,100,000円(13.1%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	25,000,000	19,345,000	19,345,000	△5,655,000	77.4	100.0
4 年 度	26,000,000	22,925,000	22,925,000	△3,075,000	88.2	100.0
増 減	△1,000,000	△3,580,000	△3,580,000	△2,580,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,580,000円(15.6%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	181,344,000	156,327,812	153,268,353	△28,075,647	84.5	98.0
4 年 度	168,212,000	147,918,616	145,631,750	△22,580,250	86.6	98.5
増 減	13,132,000	8,409,196	7,636,603	△5,495,397	—	—

収入済額は、前年度と比較して7,636,603円(5.2%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,365,844,000	1,384,124,632	1,361,301,223	△4,542,777	99.7	98.4
4 年 度	1,309,474,000	1,335,214,872	1,311,422,695	1,948,695	100.1	98.2
増 減	56,370,000	48,909,760	49,878,528	△6,491,472	—	—

収入済額は、前年度と比較して49,878,528円(3.8%)増加している。

その主なものは、保育所使用料及び駐車場使用料が増加したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	9,639,474,500	9,191,066,981	8,802,209,981	△837,264,519	91.3	95.8
4 年 度	9,819,855,002	8,814,675,956	8,459,976,956	△1,359,878,046	86.2	96.0
増 減	△180,380,502	376,391,025	342,233,025	522,613,527	—	—

収入済額は、前年度と比較して342,233,025円(4.0%)増加している。

その主なものは、総務管理費国庫補助金が増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	4,172,293,222	3,683,971,163	3,648,844,386	△523,448,836	87.5	99.0
4 年 度	4,391,993,873	3,851,379,939	3,797,033,717	△594,960,156	86.5	98.6
増 減	△219,700,651	△167,408,776	△148,189,331	71,511,320	—	—

収入済額は、前年度と比較して148,189,331円(3.9%)減少している。

その主なものは、畜産業費県補助金が皆減したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	124,269,000	143,813,105	143,768,008	19,499,008	115.7	100.0
4 年 度	110,453,000	166,811,109	166,638,794	56,185,794	150.9	99.9
増 減	13,816,000	△22,998,004	△22,870,786	△36,686,786	—	—

収入済額は、前年度と比較して22,870,786円(13.7%)減少している。

その主なものは、土地売払収入が減少したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	91,264,000	78,887,611	78,887,611	△12,376,389	86.4	100.0
4 年 度	36,501,000	77,393,997	77,393,997	40,892,997	212.0	100.0
増 減	54,763,000	1,493,614	1,493,614	△53,269,386	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,493,614円(1.9%)増加している。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	1,824,279,000	1,760,505,001	1,760,505,001	△63,773,999	96.5	100.0
4 年 度	1,415,612,000	1,303,083,917	1,303,083,917	△112,528,083	92.1	100.0
増 減	408,667,000	457,421,084	457,421,084	48,754,084	—	—

収入済額は、前年度と比較して457,421,084円(35.1%)増加している。

その主なものは、産業立地促進基金繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	6,686,183,767	6,686,184,400	6,686,184,400	633	100.0	100.0
4 年 度	7,600,833,290	7,600,833,568	7,600,833,568	278	100.0	100.0
増 減	△914,649,523	△914,649,168	△914,649,168	355	—	—

収入済額は、前年度と比較して914,649,168円(12.0%)減少している。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	2,161,201,000	2,316,535,655	2,125,485,540	△35,715,460	98.3	91.8
4 年 度	2,361,060,000	2,453,831,082	2,351,172,580	△9,887,420	99.6	95.8
増 減	△199,859,000	△137,295,427	△225,687,040	△25,828,040	—	—

収入済額は、前年度と比較して225,687,040円(9.6%)減少している。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
5 年 度	2,556,100,000	1,318,200,000	1,318,200,000	△1,237,900,000	51.6	100.0
4 年 度	2,655,000,000	1,372,900,000	1,372,900,000	△1,282,100,000	51.7	100.0
増 減	△98,900,000	△54,700,000	△54,700,000	44,200,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して54,700,000円(4.0%)減少している。

なお、令和5年度末の一般会計における未償還残高は9,739,246,869円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
未償還残高	9,815,593,244	10,073,884,409	9,617,909,405	9,725,799,259	9,739,246,869

(3) 歳出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

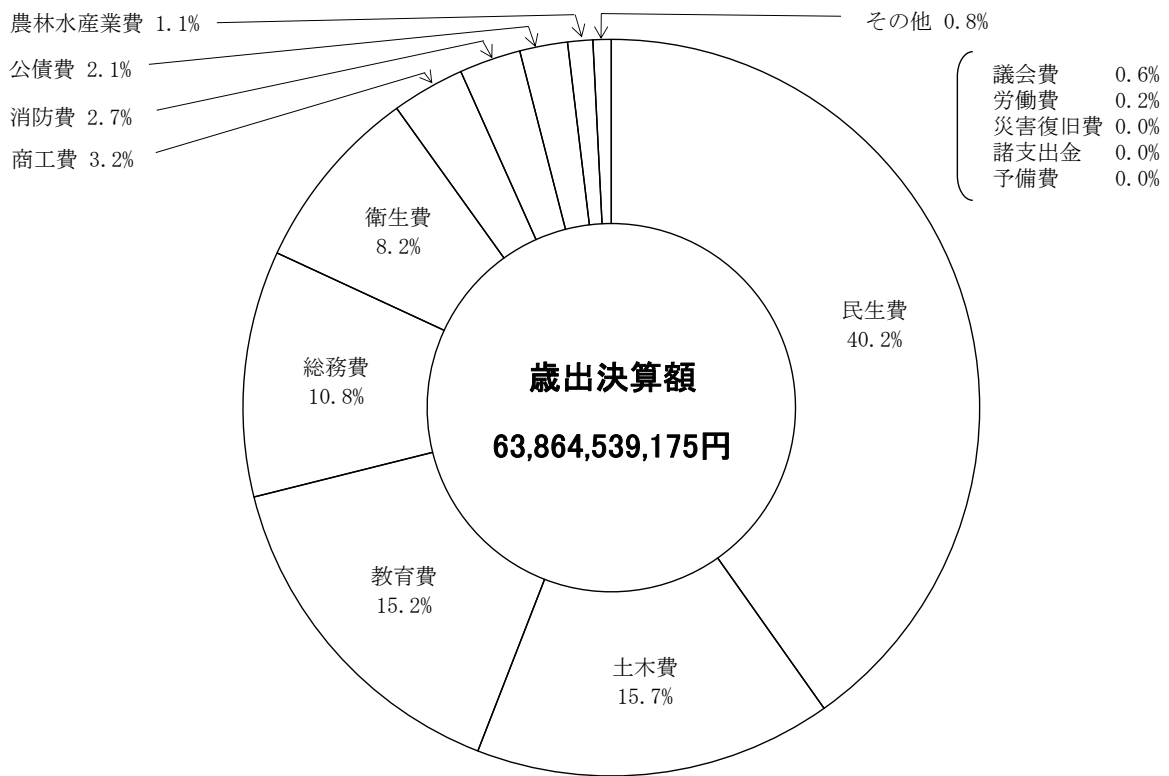
区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	388,527,932	0.6	387,181,649	0.6	1,346,283	0.3
2 総 務 費	6,931,816,302	10.8	7,482,696,084	11.9	△550,879,782	△7.4
3 民 生 費	25,664,479,310	40.2	23,900,046,800	38.0	1,764,432,510	7.4
4 衛 生 費	5,249,956,533	8.2	5,648,524,186	9.0	△398,567,653	△7.1
5 労 働 費	108,757,121	0.2	109,801,268	0.2	△1,044,147	△1.0
6 農林水産業費	705,846,077	1.1	930,877,648	1.5	△225,031,571	△24.2
7 商 工 費	2,024,636,304	3.2	1,858,334,541	3.0	166,301,763	8.9
8 土 木 費	10,025,774,279	15.7	9,550,317,090	15.2	475,457,189	5.0
9 消 防 費	1,703,525,316	2.7	1,781,571,962	2.8	△78,046,646	△4.4
10 教 育 費	9,722,043,888	15.2	9,893,198,740	15.7	△171,154,852	△1.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,339,176,113	2.1	1,299,760,546	2.1	39,415,567	3.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	63,864,539,175	100.0	62,842,310,514	100.0	1,022,228,661	1.6

歳出決算額は63,864,539,175円であり、前年度と比較して1,022,228,661円(1.6%)増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、民生費1,764,432,510円及び土木費475,457,189円である。減少額の大きい項目は、総務費550,879,782円及び衛生費398,567,653円である。

歳出決算額における構成比は、民生費が最も大きく40.2%を占め、土木費15.7%、教育費15.2%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	45,995,071	45,312,740	682,331	1.5
人 件 費	10,565,139	10,411,477	153,662	1.5
物 件 費	13,643,621	14,293,707	△650,086	△4.5
維持補修費	812,143	757,985	54,158	7.1
扶 助 費	14,692,225	13,535,162	1,157,063	8.5
補 助 費 等	6,281,943	6,314,409	△32,466	△0.5
投 資 的 経 費	9,205,622	8,934,754	270,868	3.0
そ の 他 経 費	8,663,846	8,594,817	69,029	0.8
合 計	63,864,539	62,842,311	1,022,228	1.6

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P62～63)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費、投資的経費、その他経費いずれも増加している。増加の主なものは、消費的経費のうち扶助費1,157,063千円(8.5%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	72,537,782,489	71,955,050,165	582,732,324	0.8
決 算 額	63,864,539,175	62,842,310,514	1,022,228,661	1.6
予算現額に対する割合	88.0	87.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,108,838,394	3,373,270,489	735,567,905	21.8
予算現額に対する割合	5.7	4.7	—	—
不 用 額	4,564,404,920	5,739,469,162	△1,175,064,242	△20.5
予算現額に対する割合	6.3	8.0	—	—

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P64～65)を参照

翌年度繰越額は4,108,838,394円であり、前年度と比較して735,567,905円(21.8%)増加している。繰越額の主なものは、教育費1,941,766,600円及び土木費1,457,199,655円である。

不用額は4,564,404,920円であり、前年度と比較して1,175,064,242円(20.5%)減少している。不用額の主なものは、民生費1,836,769,212円、教育費784,023,912円及び総務費652,553,698円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
5 年 度	405,790,000	388,527,932	95.7	100.3	0	17,262,068
4 年 度	403,290,000	387,181,649	96.0	100.6	0	16,108,351
増 減	2,500,000	1,346,283	—	—	0	1,153,717

支出済額は、前年度と比較して1,346,283円(0.3%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業277,444,019円である。

不用額の主なものは、議員人件費事業6,464,981円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
5年度	7,645,180,000	6,931,816,302	90.7	92.6	60,810,000	652,553,698
4年度	8,131,206,500	7,482,696,084	92.0	133.9	55,825,000	592,685,416
増減	△486,026,500	△550,879,782	—	—	4,985,000	59,868,282

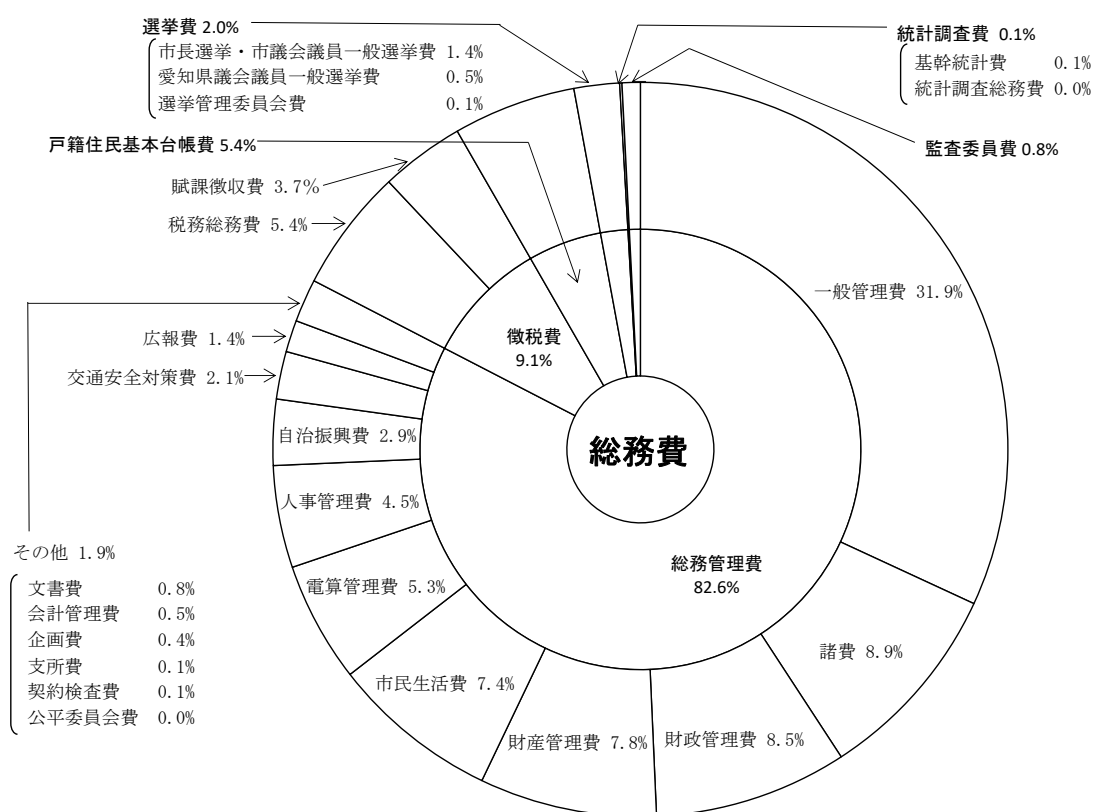
支出済額は、前年度と比較して550,879,782円(7.4%)減少している。

支出の主なものは、財政調整基金積立事業 580,110,332円、公共施設維持保全基金積立事業 411,150,812円、市税等還付事業 367,218,001円、市民生活支援事業 343,308,315円及び庁舎管理事業 327,201,558円である。

翌年度繰越額は、設備管理事業 30,800,000円、公共施設屋外照明等LED化事業 20,000,000円及び刈谷の魅力発信事業 10,010,000円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員人件費事業 104,449,957円、人事管理費の職員人件費事業 95,963,612円及び市税等還付事業 50,300,607円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	27,838,437,561	25,664,479,310	92.2	107.4	337,189,039	1,836,769,212
4 年 度	26,453,487,583	23,900,046,800	90.3	93.0	226,081,561	2,327,359,222
増 減	1,384,949,978	1,764,432,510	—	—	111,107,478	△490,590,010

支出済額は、前年度と比較して1,764,432,510円(7.4%)増加している。

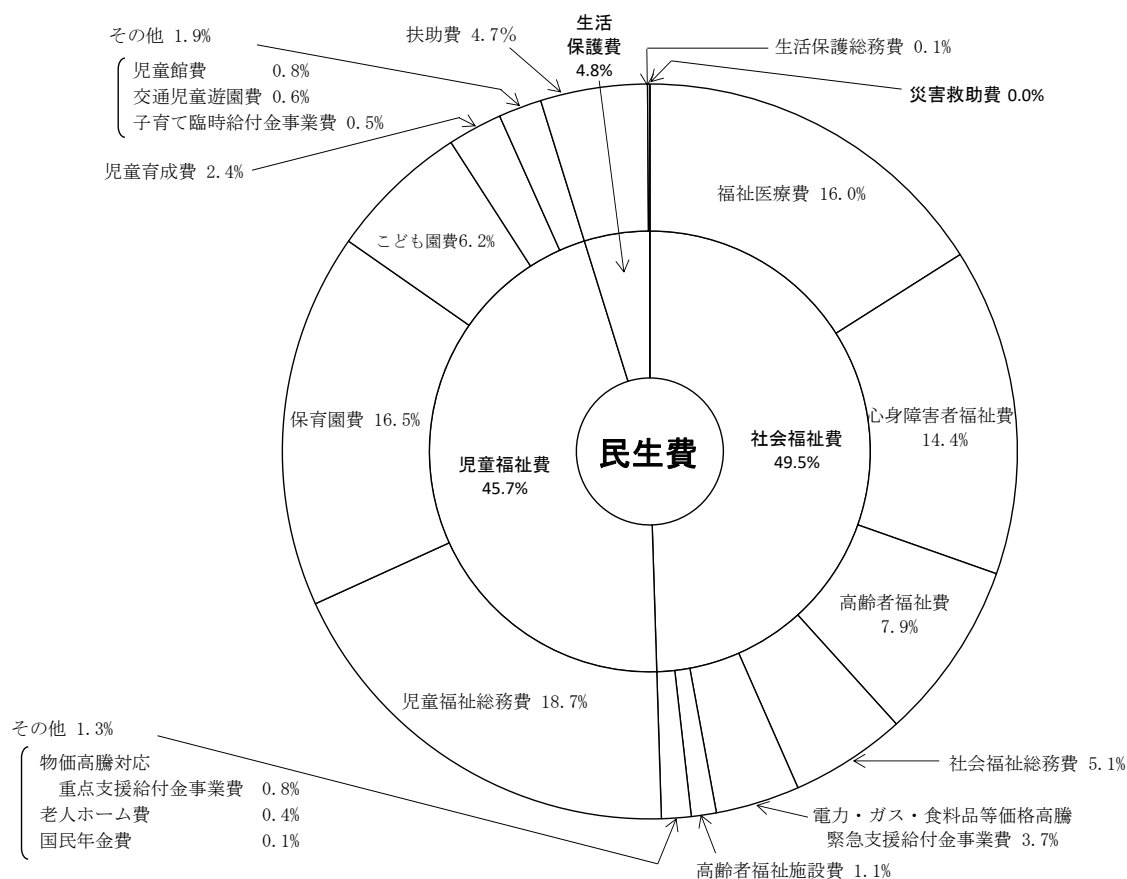
支出の主なものは、児童手当支給事業2,455,761,270円、私立保育所運営支援事業1,648,917,001円及び訓練等給付事業1,457,587,289円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,905,213,995円である。

翌年度繰越額の主なものは、すぎな作業所等整備事業195,784,000円及び物価高騰対応重点支援給付金支給事業100,250,000円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業213,861,837円及び児童手当支給事業129,888,730円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	5,858,618,000	5,249,956,533	89.6	92.9	107,185,000	501,476,467
4 年 度	6,506,689,021	5,648,524,186	86.8	86.1	331,460,000	526,704,835
増 減	△648,071,021	△398,567,653	—	—	△224,275,000	△25,228,368

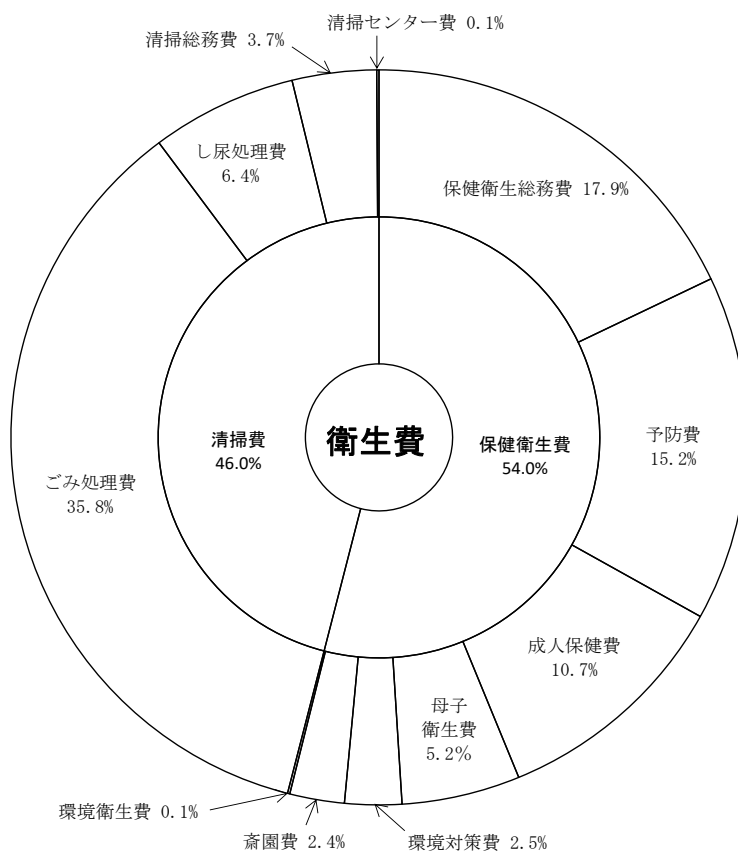
支出済額は、前年度と比較して398,567,653円(7.1%)減少している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,034,624,000円、予防接種事業470,926,395円、ごみ収集業務事業402,293,971円、刈谷豊田総合病院補助事業308,429,000円及び環境センターの施設管理事業291,737,071円である。

翌年度繰越額の主なものは、事業用脱炭素促進設備導入費補助事業87,420,000円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業134,370,685円、特定健康診査等事業57,352,076円及び予防接種事業38,214,605円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	113,672,000	108,757,121	95.7	99.0	0	4,914,879
4 年 度	112,572,000	109,801,268	97.5	100.8	0	2,770,732
増 減	1,100,000	△1,044,147	—	—	0	2,144,147

支出済額は、前年度と比較して1,044,147円(1.0%)減少している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、人材確保事業2,009,000円及び首都圏人材確保支援事業2,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	940,568,000	705,846,077	75.0	75.8	162,324,100	72,397,823
4 年 度	1,046,470,873	930,877,648	89.0	107.8	26,100,000	89,493,225
増 減	△105,902,873	△225,031,571	—	—	136,224,100	△17,095,402

支出済額は、前年度と比較して225,031,571円(24.2%)減少している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業70,875,872円、単独土地改良事業66,803,000円、農業用施設等管理事業57,753,772円、多面的機能支払交付金事業45,412,800円及び農業用施設等補修事業34,471,800円である。

翌年度繰越額の主なものは、農業用施設整備事業144,910,100円である。

不用額の主なものは、農業人材力強化総合支援事業17,250,000円、農業総務費の職員人件費事業9,399,578円及び肥料価格高騰対策支援事業5,369,324円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	2,129,965,000	2,024,636,304	95.1	108.9	15,752,000	89,576,696
4 年 度	1,978,094,000	1,858,334,541	93.9	90.3	17,802,000	101,957,459
増 減	151,871,000	166,301,763	—	—	△2,050,000	△12,380,763

支出済額は、前年度と比較して166,301,763円(8.9%)増加している。

支出の主なものは、産業立地促進補助事業414,243,000円、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、産業立地促進基金積立事業301,209,318円、産業振興センターの施設管理事業182,319,417円及び商業者応援デジタルクーポン事業145,780,871円である。

翌年度繰越額は、企業立地推進事業15,752,000円である。

不用額の主なものは、産業立地促進補助事業21,552,000円、産業振興センターの施設管理事業12,126,583円及び企業立地推進事業10,109,540円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	11,964,800,528	10,025,774,279	83.8	105.0	1,457,199,655	481,826,594
4 年 度	11,692,941,588	9,550,317,090	81.7	76.4	1,211,175,528	931,448,970
増 減	271,858,940	475,457,189	—	—	246,024,127	△449,622,376

支出済額は、前年度と比較して475,457,189円(5.0%)増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業836,374,638円、市道01-40号線他道路新設改良事業354,556,765円、市道02-5号線他道路新設改良事業277,595,861円及び橋りょう長寿命化整備事業171,849,975円である。

河川費関係事業として、河川施設等管理事業88,206,158円及び河川施設等補修事業71,474,700円である。

都市計画費関係事業として、公園管理事業 544,545,130 円、都市交通施設整備基金積立事業 410,764,610 円、公共施設連絡バス運行管理事業 356,057,642 円、三豊公園整備事業 333,860,829 円、公園再整備事業 276,457,700 円、岩ヶ池公園整備事業 237,030,796 円及び J R刈谷駅総合改善事業 157,742,752 円である。

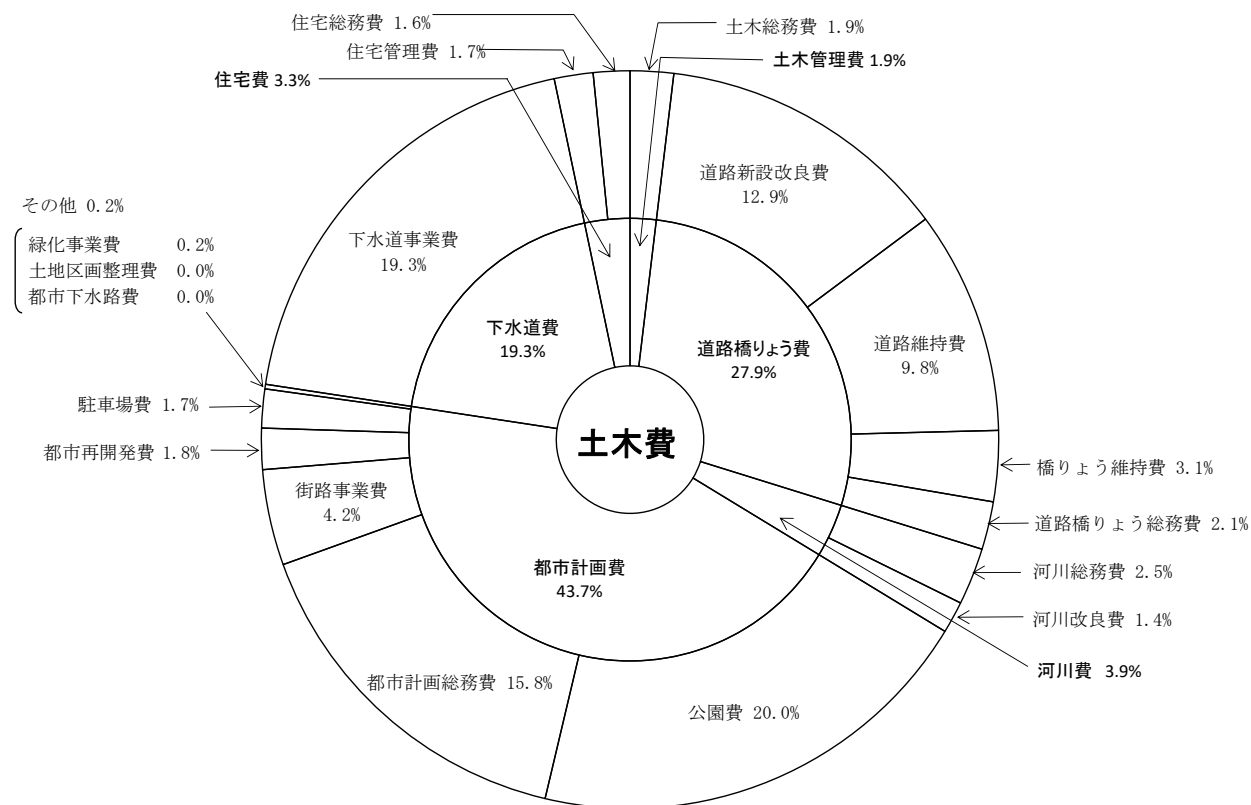
住宅費関係事業として、市営住宅補修事業 59,983,385 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,934,612,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業 217,907,446 円、市道 0 2 - 5 号線他道路新設改良事業 213,606,755 円、道路補修事業 212,000,000 円、J R刈谷駅総合改善事業 116,169,000 円及び橋りょう長寿命化整備事業 105,457,000 円である。

不用額の主なものは、道路補修事業 47,292,562 円及び駅前広場等改修事業 41,318,700 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	1,775,889,000	1,703,525,316	95.9	95.6	26,612,000	45,751,684
4 年 度	1,850,449,000	1,781,571,962	96.3	112.0	37,980,000	30,897,038
増 減	△74,560,000	△78,046,646	—	—	△11,368,000	14,854,646

支出済額は、前年度と比較して78,046,646円(4.4%)減少している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,425,585,488円、防災備蓄倉庫整備事業42,202,488円、災害対策管理事業35,809,041円及び防災情報伝達事業34,941,190円である。

翌年度繰越額は、防災DX推進事業21,000,000円及び水防倉庫整備事業5,612,000円である。

不用額の主なものは、防災備蓄倉庫整備事業9,037,512円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	12,447,834,400	9,722,043,888	78.1	98.3	1,941,766,600	784,023,912
4 年 度	12,402,236,600	9,893,198,740	79.8	122.5	1,466,846,400	1,042,191,460
増 減	45,597,800	△171,154,852	—	—	474,920,200	△258,167,548

支出済額は、前年度と比較して171,154,852円(1.7%)減少している。

支出の主なものは、学校関係事業として、中学校の体育館・武道場空調設備等整備事業686,158,000円、富士松南小学校体育館改築事業383,674,400円、雁が音中学校大規模改造事業380,945,158円、富士松東小学校大規模改造事業355,607,428円及び小学校のICT教育事業241,448,927円である。

社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業536,678,110円、市民休暇村の施設管理事業112,635,888円及び北部生涯学習センター施設管理事業109,791,010円である。

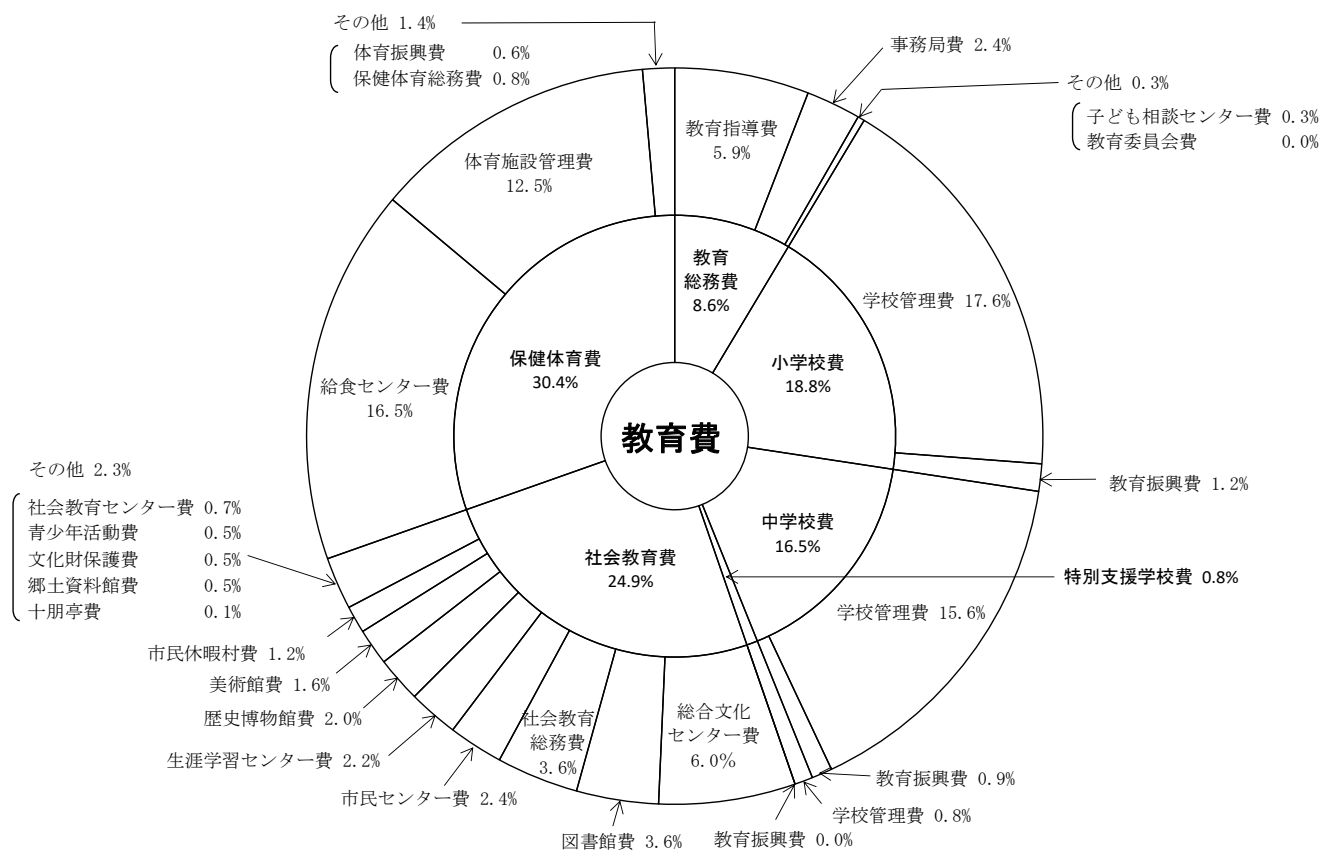
保健体育関係事業として、給食調理事業1,209,374,902円、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業456,899,300円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業291,681,353円、体育館等施設管理

事業 185,788,345 円及び学校給食センターの施設管理事業 175,963,049 円である。

翌年度繰越額の主なものは、ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業 921,000,000 円、小学校の体育館トイレ等改修事業 170,000,000 円、住吉小学校擁壁改修事業 156,194,000 円、富士松南小学校体育館改築事業 144,782,000 円及び中学校の体育館トイレ等改修事業 107,000,000 円である。

不用額の主なものは、雁が音中学校大規模改造事業 72,829,014 円、小学校管理事業 58,368,829 円及び富士松東小学校大規模改造事業 56,067,572 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
5年度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
4年度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
増減	0	0	—	—	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	1,344,027,000	1,339,176,113	99.6	103.0	0	4,850,887
4 年 度	1,304,612,000	1,299,760,546	99.6	104.6	0	4,851,454
増 減	39,415,000	39,415,567	—	—	0	△567

支出済額は、前年度と比較して39,415,567円(3.0%)増加している。

支出は、元金の償還金1,304,752,390円及び利子の償還金34,423,723円である。目的別の主なものは、教育債777,514,132円、土木債176,539,729円、減税補てん債105,409,002円及び総務債101,827,683円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
5 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
4 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
5 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
4 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特別会計

(1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		5年度	4年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	776,583,223	886,241,219	△109,657,996	△12.4
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	153,586,446	275,886,810	△122,300,364	△44.3
	国民健康保険会計	11,373,693,839	11,333,741,433	39,952,406	0.4
	後期高齢者医療会計	2,154,892,154	2,062,434,726	92,457,428	4.5
	介護保険会計	9,800,125,364	9,272,789,241	527,336,123	5.7
	計	24,258,881,026	23,831,093,429	427,787,597	1.8

歳入決算額の合計は、24,258,881,026円であり、前年度と比較して427,787,597円(1.8%)増加している。

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	66,419,422	110,656,294	△44,236,872	△40.0
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	77,436,451	122,306,364	△44,869,913	△36.7
	国民健康保険会計	11,257,988,232	11,014,442,352	243,545,880	2.2
	後期高齢者医療会計	2,150,448,023	2,060,205,215	90,242,808	4.4
	介護保険会計	9,457,693,874	8,931,235,677	526,458,197	5.9
出	計	23,009,986,002	22,238,845,902	771,140,100	3.5

歳出決算額の合計は、23,009,986,002円であり、前年度と比較して771,140,100円(3.5%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	710,163,801	775,584,925	710,163,801	746,831,546	△36,667,745	△134,143,736
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	76,149,995	153,580,446	50,610,995	84,445,075	△33,834,080	△47,435,735
国民健康保険会計	115,705,607	319,299,081	115,705,607	319,299,081	△203,593,474	△401,672,831
後期高齢者医療会計	4,444,131	2,229,511	4,444,131	2,229,511	2,214,620	△352,720
介護保険会計	342,431,490	341,553,564	342,431,490	341,553,564	877,926	92,399,543
計	1,248,895,024	1,592,247,527	1,223,356,024	1,494,358,777	△271,002,753	△491,205,479

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
5 年度	872,129,379	776,583,223	66,419,422	710,163,801	89.0	7.6
4 年度	855,017,000	886,241,219	110,656,294	775,584,925	103.7	12.9
増 減	17,112,379	△109,657,996	△44,236,872	△65,421,124	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額710,163,801円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して109,657,996円(12.4%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金775,584,925円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して44,236,872円(40.0%)減少している。

歳出の主なものは、補償、補填及び賠償金29,711,847円及び委託料10,979,100円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
5 年度	192,762,371	153,586,446	77,436,451	76,149,995	79.7	40.2
4 年度	287,455,000	275,886,810	122,306,364	153,580,446	96.0	42.5
増 減	△94,692,629	△122,300,364	△44,869,913	△77,430,451	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額76,149,995円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して122,300,364円(44.3%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金153,580,446円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して44,869,913円(36.7%)減少している。

歳出の主なものは、補償、補填及び賠償金37,970,797円及び工事請負費12,309,000円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
5 年度	11,633,766,000	11,373,693,839	11,257,988,232	115,705,607	97.8	96.8
4 年度	11,652,125,000	11,333,741,433	11,014,442,352	319,299,081	97.3	94.5
増 減	△18,359,000	39,952,406	243,545,880	△203,593,474	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 115,705,607 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 39,952,406 円(0.4%)増加している。

歳入の主なものは、県支出金 7,446,580,241 円、国民健康保険税 2,315,964,683 円、繰入金 1,266,467,163 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	2,324,234,600	2,240,485,086	0	83,749,514	96.4	96.3
滞 納 繰 越 分	290,224,573	75,479,597	7,016,934	207,728,042	26.0	23.1
合 計	2,614,459,173	2,315,964,683	7,016,934	291,477,556	88.6	88.8

調定額 2,614,459,173 円に対し、収入済額は 2,315,964,683 円で収納率は 88.6%となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 243,545,880 円(2.2%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,289,043,336 円及び国民健康保険事業費納付金 3,719,834,072 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 102,859,438 円(1.4%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 64.7%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
5 年 度	2,202,993,000	2,154,892,154	2,150,448,023	4,444,131	97.8	97.6
4 年 度	2,183,740,000	2,062,434,726	2,060,205,215	2,229,511	94.4	94.3
増 減	19,253,000	92,457,428	90,242,808	2,214,620	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70~73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74~77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78~79)を参照

歳入歳出差引残額4,444,131円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して92,457,428円(4.5%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,906,114,100円及び繰入金244,259,743円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	1,907,836,100	1,904,032,000	0	3,804,100	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	5,732,600	2,082,100	451,200	3,199,300	36.3	42.5
合 計	1,913,568,700	1,906,114,100	451,200	7,003,400	99.6	99.7

調定額1,913,568,700円に対し、収入済額は1,906,114,100円で収納率は99.6%となっており、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して90,242,808円(4.4%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,141,873,033円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
5 年 度	10,117,342,000	9,800,125,364	9,457,693,874	342,431,490	96.9	93.5
4 年 度	9,673,610,000	9,272,789,241	8,931,235,677	341,553,564	95.9	92.3
増 減	443,732,000	527,336,123	526,458,197	877,926	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 342,431,490 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 527,336,123 円(5.7%)増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,312,248,415 円、保険料 2,087,170,772 円、繰入金 2,033,182,000 円及び国庫支出金 1,749,258,169 円である。

なお、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	2,089,026,840	2,082,047,640	0	6,979,200	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	19,911,560	5,123,132	2,566,620	12,221,808	25.7	23.1
合 計	2,108,938,400	2,087,170,772	2,566,620	19,201,008	99.0	98.9

調定額 2,108,938,400 円に対し、収入済額は 2,087,170,772 円で収納率は 99.0%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 526,458,197 円(5.9%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 8,200,079,778 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 366,338,766 円(4.7%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 86.7%である。

4 市 債

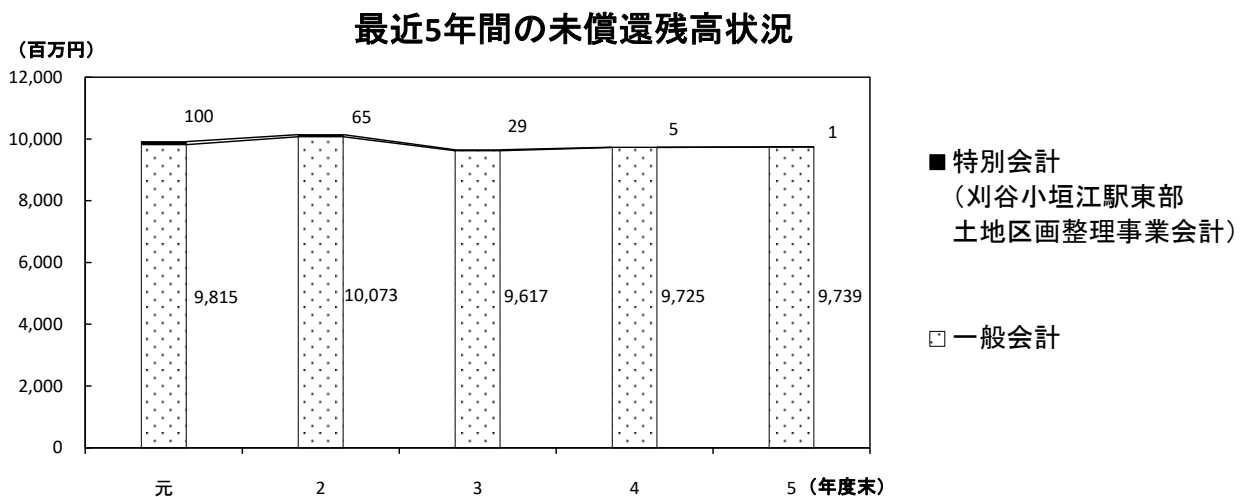
(1) 未償還残高

(単位：円、%)

区 分	4 年 度 末	5 年 度 中		5 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
		起 債 額	元 金 償 還 額		増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	9,725,799,259	1,318,200,000	1,304,752,390	9,739,246,869	13,447,610	0.1
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	5,945,000	0	3,946,000	1,999,000	△3,946,000	△66.4
合 計	9,731,744,259	1,318,200,000	1,308,698,390	9,741,245,869	9,501,610	0.1

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,318,200,000 円、元金償還額 1,308,698,390 円である。未償還残高は、前年度と比較して 9,501,610 円(0.1%)増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費（一般会計及び特別会計）

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,308,698,390	1,288,851,146	19,847,244	1.5
利 子 支 払 額	34,508,017	35,025,519	△517,502	△1.5
合 計	1,343,206,407	1,323,876,665	19,329,742	1.5

一般会計及び特別会計における公債費は 1,343,206,407 円であり、前年度と比較して 19,329,742 円(1.5%)増加している。

5 財政指標

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
財政力指数(単年度)	1.44	1.28	1.21	1.22	1.28
経常収支比率	80.6%	81.2%	84.9%	83.5%	84.4%
実質公債費比率	△2.9%	△2.7%	△2.2%	△1.9%	△1.5%

(1) 財政力指数

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{array} \right]$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和5年度の財政力指数は1.28で、前年度と比較して0.06ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減収補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額}) + (\text{猶予特例債発行額})} \times 100 \end{array} \right]$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和5年度の経常収支比率は84.4%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

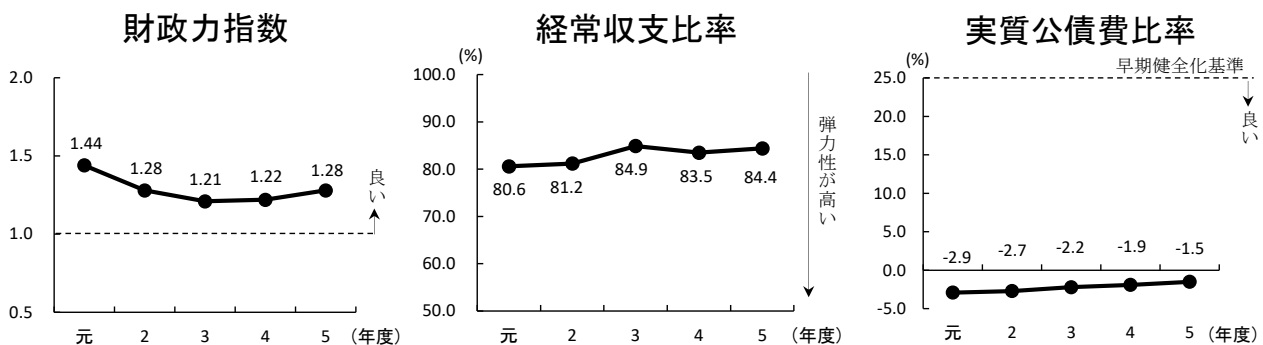
(3) 実質公債費比率

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ (\text{3か年平均}) \end{array} \right]$$

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準(地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた数値)は25%である。

令和5年度の実質公債費比率は△1.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては健全と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区	分	単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,435,512.70	11,516.96	3,447,029.66
	建物	m ²	574,312.42	633.92	574,946.34
	物権	千円	15,000	0	15,000
	無体財産権	件	1	0	1
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	139,581	0	139,581
物品	点	901	14	915	
基金	円	24,429,756,834	△350,209,673	24,079,547,161	

ア 公有財産

土地の増加は、三豊公園用地の取得などによるものである。

建物の増加は、富士松南小学校体育館の建設などによるものである。

イ 物品

物品の増加は、車両船舶類の取得などによるものである。

ウ 基金

基金は、前年度末と比較して 350,209,673 円減少し、令和 5 年度末現在高は 24,079,547,161 円となっている。

各基金の状況は、次ページの表のとおりである。

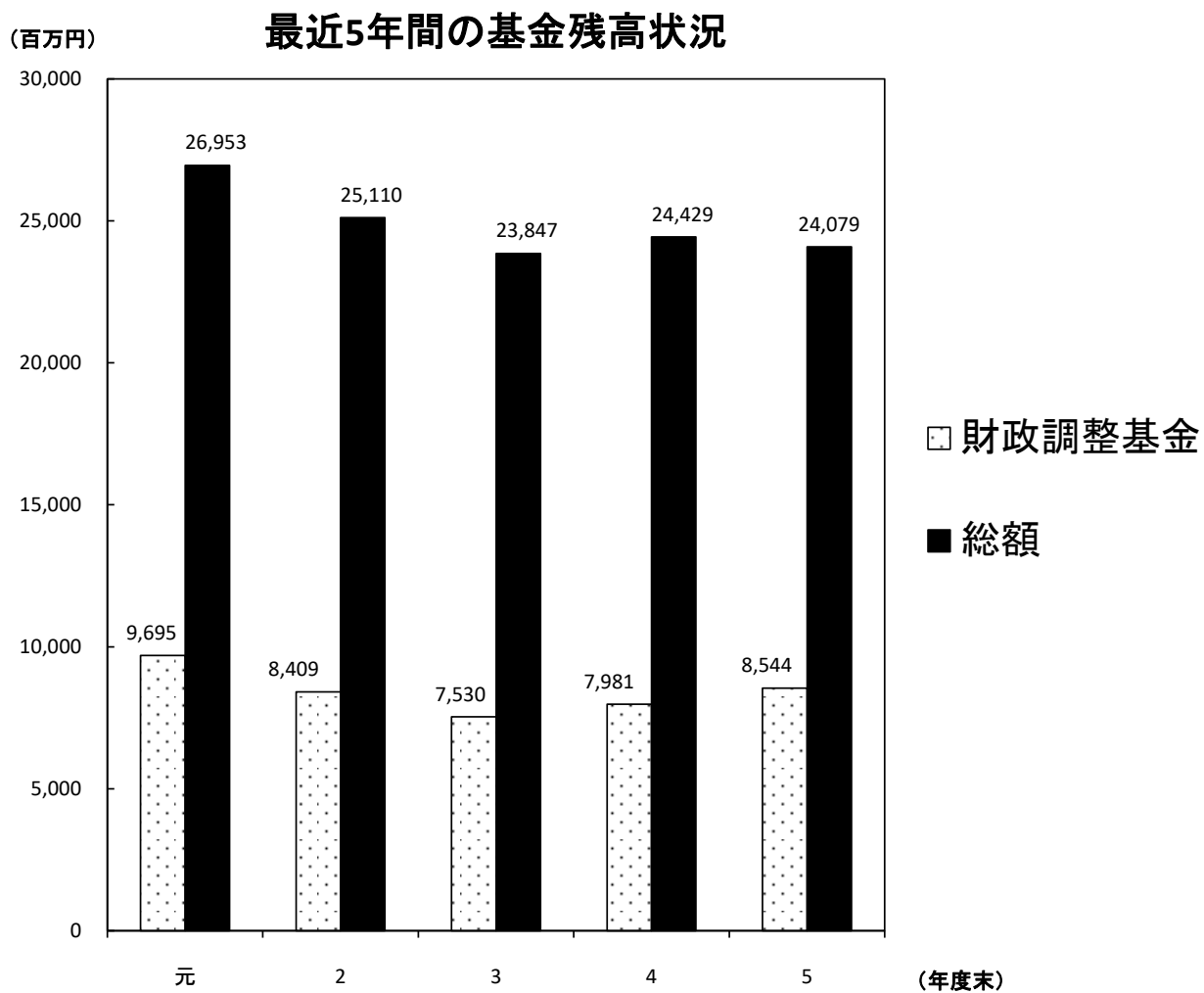
基 金

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,981,496,827	562,527,332	8,544,024,159
国 際 交 流 振 興 基 金	226,141,110	0	226,141,110
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画等 (355点) 191,782,400 404,029,569	絵画等 (18点) 15,045,000 △14,300,402	絵画等 (373点) 206,827,400 389,729,167
地 域 福 祉 基 金	273,107,540	△22,556,682	250,550,858
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 基 金	270,529,911	△270,529,911	0
介 護 保 険 基 金	520,386,699	△207,254,982	313,131,717
緑 化 推 進 基 金	316,523,838	△563,255	315,960,583
亀 城 公 園 等 整 備 基 金	1,674,832,658	5,408,685	1,680,241,343
市 民 活 動 支 援 基 金	13,106,837	4,816,085	17,922,922
公 共 施 設 維 持 保 全 基 金	6,050,592,132	△298,849,188	5,751,742,944
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	印紙 (1,184枚) 5,859,000 4,141,000	印紙 (37枚) 1,419,000 △1,419,000	印紙 (1,221枚) 7,278,000 2,722,000
都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	5,841,033,614	△233,235,390	5,607,798,224
産 業 立 地 促 進 基 金	656,193,699	69,209,318	725,403,017
加 藤 与 五 郎 顕 彰 科 学 教 育 振 興 基 金	0	40,073,717	40,073,717
合 計	24,429,756,834	△350,209,673	24,079,547,161

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和5年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

令和5年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は946億3,662万1千円、歳出は868億7,452万5千円となり、前年度と比較して歳入は12億7,703万2千円(1.4%)、歳出は17億9,336万8千円(2.1%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計38億7,574万2千円、特別会計12億2,335万6千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.28で、前年度と比較して0.06ポイント上昇した。また、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は84.4%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇し、同じく数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は△1.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。経常収支比率及び実質公債費比率は上昇したものの、いずれも財政は健全であることを示すものとなっている。

税収は増加傾向にあるが、大規模事業や物価高騰などによる経費の増加も見込まれるため、引き続き動向を注視していくとともに、適切な対応を行う必要があると考える。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は703億7,774万円で、前年度と比較して8億4,924万5千円(1.2%)増加した。

歳入増加の主なものとして、市税が377億6,364万8千円となり、前年度と比較して11億5,907万6千円(3.2%)増加した。

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が125億5,241万4千円、法人市民税が36億9,434万2千円、固定資産税が169億2,826万6千円で、市税全体としては377億6,364万8千円となっており、これは主に、自動車関連企業の業績が好調であることなどにより、法人市民税が6億7,480万4千円(22.3%)増加したことによるものである。

繰入金は17億6,050万5千円で、前年度と比較して4億5,742万1千円(35.1%)増加した。これは主に、産業立地促進基金繰入金が増加したことによるものである。

財源別構成では、自主財源は500億7,304万8千円で、市税等の増加により前年度と比較して5億1,229万8千円(1.0%)増加し、依存財源は203億469万1千円で、国庫支出金等の増加により前年度と比較して3億3,694万6千円(1.7%)増加した。この結果、自主財源比率は71.1%となり前年度と比較して0.2ポイント減少しているが、良好な財政体質を維持していると認められる。

(2) 歳出について

決算額は638億6,453万9千円で、前年度と比較して10億2,222万8千円(1.6%)増加した。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費は主に扶助費が11億5,706万3千円(8.5%)、投資的経費は普通建設事業費が2億7,086万8千円(3.0%)、その他経費は繰出金が1億4,383万9千円(3.7%)それぞれ増加した。

款別に前年度と比較すると、水道料金に係る基本料金の免除に伴う水道事業会計への補助が縮小したことにより総務費が減少し、また、新型コロナウイルス対策関連の主な事業が縮小したことにより衛生費が減少した。

その一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事業、物価高騰対応重点支援給付金支給事業等を行った民生費やJR刈谷駅総合改善事業、三豊公園整備事業等を行った土木費が増加した。これらは物価高騰対策や重点施策をはじめとする各種事業が着実に実施されていると認められる。

3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は242億5,888万1千円、歳出は230億998万6千円で、前年度と比較して歳入は4億2,778万7千円(1.8%)、歳出は7億7,114万円(3.5%)それぞれ増加した。歳入、歳出ともに介護保険会計で増加したことが主な理由である。

一般会計からの繰入金総額は35億4,390万8千円である。このうち約6割を占める介護保険会計においては、施設及び居宅介護サービスの利用が増加している。

いずれの特別会計においても制度趣旨に沿った取組がなされていると認められる。

4 今後の行政経営について

円安や国際情勢の不安定さに起因する物価高騰の長期化が懸念されることから、市民生活や経済活動を支える取組を行うとともに、行政運営においても、事業の精査など適切に対応していくことが求められる。

賃金の上昇や自動車関連企業の業績が好調であることなどから、市税の増収が見込まれるが、J R 刈谷駅総合改善事業をはじめとした大規模事業の実施や物価高騰などによる経費の増加が見込まれる。引き続き、国・県等の補助制度の積極的な活用等による財源確保やコスト縮減に努めながら、計画的かつ効率的な予算編成及び事業実施が求められる。また、自然災害においても、発生が想定される巨大地震や激甚化、頻発化する豪雨などの甚大な被害が発生することが懸念されているため、備えを怠らず、災害に強いまちづくりに向け、市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれている。

まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第8次刈谷市総合計画」に基づく各種施策を推進していくに当たり、市民ニーズや行政課題等を的確に捉え、効率的で効果的な行政運営を進めるとともに、市民、事業者と協働して実効性のある事業を展開、また新たな発想や創意工夫による質の高い行政サービスの推進を図られたい。

引き続き刈谷市が安心安全なまちであり、安心して子どもを産み育てることができ、誰もがいきがいを持ち、にぎわいにあふれた魅力的なまちとなることを期待し、本審査のむすびとする。

一般會計・特別會計決算審査資料

	目	次	
第1表	歳入歳出総括表	56
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	58
第3表	一般会計歳入款別一覧表	60
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	62
第5表	一般会計歳出款別一覧表	64
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	66
第7表	特別会計歳入款別一覧表	70
第8表	特別会計歳出款別一覧表	74
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	78

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳		入
		総 額 A	重複計算控除額 (他会計からの繰入金) B	差引純歳入額 C = A - B
一 般 会 計		70,377,740,314	132,405,246	70,245,335,068
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	776,583,223	0	776,583,223
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	153,586,446	0	153,586,446
	国民健康保険会計	11,373,693,839	995,937,252	10,377,756,587
	後期高齢者医療会計	2,154,892,154	244,259,743	1,910,632,411
	介護保険会計	9,800,125,364	1,665,017,000	8,135,108,364
	小 計	24,258,881,026	2,905,213,995	21,353,667,031
合 計		94,636,621,340	3,037,619,241	91,599,002,099

※差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 (他会計への繰出金) E	差引純歳出額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F	
63,864,539,175	2,905,213,995	60,959,325,180	6,513,201,139	9,286,009,888	
66,419,422	0	66,419,422	710,163,801	710,163,801	
77,436,451	0	77,436,451	76,149,995	76,149,995	
11,257,988,232	0	11,257,988,232	115,705,607	△880,231,645	
2,150,448,023	90,521	2,150,357,502	4,444,131	△239,725,091	
9,457,693,874	132,314,725	9,325,379,149	342,431,490	△1,190,270,785	
23,009,986,002	132,405,246	22,877,580,756	1,248,895,024	△1,523,913,725	
86,874,525,177	3,037,619,241	83,836,905,936	7,762,096,163	7,762,096,163	

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	5 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市	税	37,763,648,603	53.7
		分担金及び負担金	153,268,353	0.2
		使用料及び手数料	1,361,301,223	1.9
		財 産 収 入	143,768,008	0.2
		寄 附 金	78,887,611	0.1
		繰 入 金	1,760,505,001	2.5
		繰 越 金	6,686,184,400	9.5
		諸 収 入	2,125,485,540	3.0
		計	50,073,048,739	71.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税		407,467,000
利 子 割 交 付 金			13,416,000	0.0
配 当 割 交 付 金			278,386,000	0.4
株式等譲渡所得割交付金			286,414,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金			846,290,000	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金			4,307,990,000	6.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金			791,893	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金			99,155,315	0.2
地 方 特 例 交 付 金			214,722,000	0.3
地 方 交 付 税			61,460,000	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			19,345,000	0.0
国 庫 支 出 金			8,802,209,981	12.5
県 支 出 金			3,648,844,386	5.2
市		債	1,318,200,000	1.9
	計	20,304,691,575	28.9	
合	計		70,377,740,314	100.0

(単位：円、%)

4 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
36,604,572,511	52.7	103.2
145,631,750	0.2	105.2
1,311,422,695	1.9	103.8
166,638,794	0.2	86.3
77,393,997	0.1	101.9
1,303,083,917	1.9	135.1
7,600,833,568	10.9	88.0
2,351,172,580	3.4	90.4
49,560,749,812	71.3	101.0
406,636,001	0.6	100.2
13,839,000	0.0	96.9
242,604,000	0.3	114.7
166,701,000	0.2	171.8
822,590,000	1.2	102.9
4,299,300,000	6.2	100.2
5,428	0.0	...
92,240,000	0.1	107.5
216,634,000	0.3	99.1
54,360,000	0.1	113.1
22,925,000	0.0	84.4
8,459,976,956	12.2	104.0
3,797,033,717	5.5	96.1
1,372,900,000	2.0	96.0
19,967,745,102	28.7	101.7
69,528,494,914	100.0	101.2

第3表 一般会計歳入款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	5 年 度	
					金 額	構 成 比 率
1 市 税	37,469,840,000	51.7	38,070,485,802	53.4	37,763,648,603	53.7
2 地 方 譲 与 税	426,116,000	0.6	407,467,000	0.6	407,467,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.0	13,416,000	0.0	13,416,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	244,000,000	0.3	278,386,000	0.4	278,386,000	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,000,000	0.3	286,414,000	0.4	286,414,000	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	822,000,000	1.1	846,290,000	1.2	846,290,000	1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,238,000,000	5.9	4,307,990,000	6.0	4,307,990,000	6.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	791,893	0.0	791,893	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000,000	0.1	99,155,315	0.1	99,155,315	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	200,572,000	0.3	214,722,000	0.3	214,722,000	0.3
11 地 方 交 付 税	1,000	0.0	61,460,000	0.1	61,460,000	0.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	0.0	19,345,000	0.0	19,345,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	181,344,000	0.2	156,327,812	0.2	153,268,353	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,365,844,000	1.9	1,384,124,632	1.9	1,361,301,223	1.9
15 国 庫 支 出 金	9,639,474,500	13.3	9,191,066,981	12.9	8,802,209,981	12.5
16 県 支 出 金	4,172,293,222	5.8	3,683,971,163	5.2	3,648,844,386	5.2
17 財 産 収 入	124,269,000	0.2	143,813,105	0.2	143,768,008	0.2
18 寄 附 金	91,264,000	0.1	78,887,611	0.1	78,887,611	0.1
19 繰 入 金	1,824,279,000	2.5	1,760,505,001	2.5	1,760,505,001	2.5
20 繰 越 金	6,686,183,767	9.2	6,686,184,400	9.4	6,686,184,400	9.5
21 諸 収 入	2,161,201,000	3.0	2,316,535,655	3.2	2,125,485,540	3.0
22 市 債	2,556,100,000	3.5	1,318,200,000	1.9	1,318,200,000	1.9
計	72,537,782,489	100.0	71,325,539,370	100.0	70,377,740,314	100.0

(単位：円、%)

入		済					不納欠損額	収入未済額
4 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合			
金 額	構成 比率		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度		
36,604,572,511	52.7	103.2	100.8	101.4	99.2	99.2	12,900,269	293,936,930
406,636,001	0.6	100.2	95.6	95.4	100.0	100.0	0	0
13,839,000	0.0	96.9	134.2	98.9	100.0	100.0	0	0
242,604,000	0.3	114.7	114.1	134.8	100.0	100.0	0	0
166,701,000	0.2	171.8	136.4	98.1	100.0	100.0	0	0
822,590,000	1.2	102.9	103.0	97.9	100.0	100.0	0	0
4,299,300,000	6.2	100.2	101.7	106.2	100.0	100.0	0	0
5,428	0.0	542.8	100.0	100.0	0	0
92,240,000	0.1	107.5	110.2	92.2	100.0	100.0	0	0
216,634,000	0.3	99.1	107.1	115.4	100.0	100.0	0	0
54,360,000	0.1	113.1	100.0	100.0	0	0
22,925,000	0.0	84.4	77.4	88.2	100.0	100.0	0	0
145,631,750	0.2	105.2	84.5	86.6	98.0	98.5	298,300	2,761,159
1,311,422,695	1.9	103.8	99.7	100.1	98.4	98.2	366,415	22,456,994
8,459,976,956	12.2	104.0	91.3	86.2	95.8	96.0	0	388,857,000
3,797,033,717	5.5	96.1	87.5	86.5	99.0	98.6	0	35,126,777
166,638,794	0.2	86.3	115.7	150.9	100.0	99.9	0	45,097
77,393,997	0.1	101.9	86.4	212.0	100.0	100.0	0	0
1,303,083,917	1.9	135.1	96.5	92.1	100.0	100.0	0	0
7,600,833,568	10.9	88.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,351,172,580	3.4	90.4	98.3	99.6	91.8	95.8	1,964,059	189,086,056
1,372,900,000	2.0	96.0	51.6	51.7	100.0	100.0	0	0
69,528,494,914	100.0	101.2	97.0	96.6	98.7	98.8	15,529,043	932,270,013

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

区 分 性 質 別		5 年 度	
		金 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	10,565,139	16.5
	物 件 費	13,643,621	21.4
	維 持 補 修 費	812,143	1.3
	扶 助 費	14,692,225	23.0
	補 助 費 等	6,281,943	9.8
	計	45,995,071	72.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,205,622	14.4
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
	計	9,205,622	14.4
そ の 他 経 費	公 債 費	1,339,176	2.1
	積 立 金	1,754,930	2.8
	投 資 及 び 出 資 金	1,039,966	1.6
	貸 付 金	498,660	0.8
	繰 出 金	4,031,114	6.3
	計	8,663,846	13.6
合 計		63,864,539	100.0

(単位：千円、%)

4 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
10,411,477	16.6	153,662	1.5
14,293,707	22.7	△650,086	△4.5
757,985	1.2	54,158	7.1
13,535,162	21.5	1,157,063	8.5
6,314,409	10.1	△32,466	△0.5
45,312,740	72.1	682,331	1.5
8,934,754	14.2	270,868	3.0
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
8,934,754	14.2	270,868	3.0
1,299,761	2.1	39,415	3.0
1,985,040	3.2	△230,110	△11.6
960,041	1.5	79,925	8.3
462,700	0.7	35,960	7.8
3,887,275	6.2	143,839	3.7
8,594,817	13.7	69,029	0.8
62,842,311	100.0	1,022,228	1.6

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	5 年 度		4 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	405,790,000	0.6	388,527,932	0.6	387,181,649	0.6
2 総 務 費	7,645,180,000	10.5	6,931,816,302	10.8	7,482,696,084	11.9
3 民 生 費	27,838,437,561	38.4	25,664,479,310	40.2	23,900,046,800	38.0
4 衛 生 費	5,858,618,000	8.1	5,249,956,533	8.2	5,648,524,186	9.0
5 労 働 費	113,672,000	0.2	108,757,121	0.2	109,801,268	0.2
6 農 林 水 産 業 費	940,568,000	1.3	705,846,077	1.1	930,877,648	1.5
7 商 工 費	2,129,965,000	2.9	2,024,636,304	3.2	1,858,334,541	3.0
8 土 木 費	11,964,800,528	16.5	10,025,774,279	15.7	9,550,317,090	15.2
9 消 防 費	1,775,889,000	2.4	1,703,525,316	2.7	1,781,571,962	2.8
10 教 育 費	12,447,834,400	17.2	9,722,043,888	15.2	9,893,198,740	15.7
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,344,027,000	1.8	1,339,176,113	2.1	1,299,760,546	2.1
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	72,537,782,489	100.0	63,864,539,175	100.0	62,842,310,514	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不用額		
	予算現額に対する割合		金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
	5年度	4年度						
100.3	95.7	96.0	0	0.0	0.0	17,262,068	0.4	4.3
92.6	90.7	92.0	60,810,000	1.5	0.8	652,553,698	14.3	8.5
107.4	92.2	90.3	337,189,039	8.2	1.2	1,836,769,212	40.2	6.6
92.9	89.6	86.8	107,185,000	2.6	1.8	501,476,467	11.0	8.6
99.0	95.7	97.5	0	0.0	0.0	4,914,879	0.1	4.3
75.8	75.0	89.0	162,324,100	3.9	17.3	72,397,823	1.6	7.7
108.9	95.1	93.9	15,752,000	0.4	0.7	89,576,696	2.0	4.2
105.0	83.8	81.7	1,457,199,655	35.5	12.2	481,826,594	10.5	4.0
95.6	95.9	96.3	26,612,000	0.6	1.5	45,751,684	1.0	2.6
98.3	78.1	79.8	1,941,766,600	47.3	15.6	784,023,912	17.2	6.3
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	0.9	100.0
103.0	99.6	99.6	0	0.0	0.0	4,850,887	0.1	0.4
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.7	100.0
101.6	88.0	87.3	4,108,838,394	100.0	5.7	4,564,404,920	100.0	6.3

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別 \ 款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1 報 酬	165,775,022	210,004,719	1,079,610,545	84,563,982
2 給 料	38,103,786	949,371,627	1,444,411,124	244,214,555
3 職 員 手 当 等	98,118,506	988,769,498	1,268,972,804	211,522,035
4 共 濟 費	64,358,673	579,087,355	479,715,759	88,715,611
5 災 害 補 償 費	0	326,009	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	184,013	112,382,065	89,056,369	24,870,804
8 旅 費	3,381,260	12,942,537	20,007,150	2,138,200
9 交 際 費	459,861	1,071,363	—	—
10 需 用 費	5,560,237	255,056,290	339,479,057	229,917,530
11 役 務 費	723,341	100,502,556	83,608,536	76,404,916
12 委 託 料	4,655,362	997,117,557	3,252,971,197	2,468,101,940
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,403,195	451,164,845	171,370,594	23,192,106
14 工 事 請 負 費	—	122,718,750	699,021,062	21,932,372
15 原 材 料 費	—	261,140	—	0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	5,273,500	—
17 備 品 購 入 費	—	40,504,454	59,431,712	16,466,680
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	3,804,676	498,152,964	3,184,003,052	1,694,375,228
19 扶 助 費	—	—	10,581,772,436	63,069,644
20 貸 付 金	—	—	0	—
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	524,063	0	17,130
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	613,701,681	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	—	997,030,729	443,318	—
25 寄 附 金	—	500,000	—	—
26 公 課 費	—	626,100	117,100	453,800
27 繰 出 金	—	—	2,905,213,995	—
28 予 備 費	—	—	—	—
計	388,527,932	6,931,816,302	25,664,479,310	5,249,956,533
構 成 比 率	0.6	10.8	40.2	8.2

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
—	17,486,965	5,743,396	19,771,470	3,274,577	584,965,046
—	81,169,003	76,428,800	450,710,729	—	425,318,261
—	74,427,317	69,812,233	415,549,434	629,900	442,455,013
—	30,485,225	28,080,185	168,759,283	—	153,757,471
—	—	—	—	174,261	—
—	—	—	—	—	—
0	2,002,092	534,000	9,494,272	1,814,292	96,227,029
2,970	446,750	739,010	3,452,920	700,120	14,893,285
—	—	—	—	—	83,596
40,551	26,042,201	1,889,188	189,405,053	46,929,090	1,813,449,869
—	12,276,132	491,539	38,243,224	4,932,672	92,012,265
0	46,887,719	422,718,193	2,252,820,332	51,359,698	2,518,037,060
14,800	3,009,768	7,246,730	75,622,168	25,545,107	430,864,902
—	157,405,600	10,208,000	2,779,414,722	89,994,300	2,689,840,326
—	459,030	—	9,933,638	—	464,743
—	2,490,180	—	726,238,847	—	—
—	349,613	—	10,655,820	14,860,822	131,801,779
8,698,800	250,117,287	700,875,712	1,398,594,769	1,462,836,077	225,010,487
—	—	—	—	—	61,520,329
100,000,000	—	398,660,000	—	—	—
—	782,995	0	16,429,803	0	270,012
—	—	—	4,415,700	—	—
—	—	—	1,039,966,000	—	—
—	—	301,209,318	416,173,295	—	40,818,315
—	—	—	—	—	—
—	8,200	—	122,800	474,400	254,100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
108,757,121	705,846,077	2,024,636,304	10,025,774,279	1,703,525,316	9,722,043,888
0.2	1.1	3.2	15.7	2.7	15.2

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別 \ 款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1 報酬	—	—	—	—
2 給料	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—
8 旅費	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—
10 需用費	—	—	—	—
11 役務費	—	—	—	—
12 委託料	—	—	—	—
13 使用料及び賃借料	—	—	—	—
14 工事請負費	0	—	—	—
15 原材料費	0	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	0	—
17 備品購入費	—	—	—	—
18 負担金、補助金及び交付金	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料	—	1,339,176,113	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—
28 予備費	—	—	—	0
計	0	1,339,176,113	0	0
構成比率	0.0	2.1	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	4 年 度	
		計	構成比率
2,171,195,722	3.4	2,125,926,275	3.4
3,709,727,885	5.8	3,590,958,208	5.7
3,570,256,740	5.6	3,575,610,864	5.7
1,592,959,562	2.5	1,579,696,759	2.5
500,270	0.0	13,355	0.0
—	—	—	—
336,564,936	0.5	301,463,774	0.5
58,704,202	0.1	50,304,884	0.1
1,614,820	0.0	948,849	0.0
2,907,769,066	4.6	3,037,249,831	4.8
409,195,181	0.6	446,395,679	0.7
12,014,669,058	18.8	12,137,003,497	19.3
1,191,434,215	1.9	1,025,239,684	1.6
6,570,535,132	10.3	6,817,025,549	10.9
11,118,551	0.0	13,021,001	0.0
734,002,527	1.2	240,568,931	0.4
274,070,880	0.4	564,121,632	0.9
9,426,469,052	14.8	8,840,164,203	14.1
10,706,362,409	16.8	9,983,617,340	15.9
498,660,000	0.8	462,700,000	0.7
18,024,003	0.0	29,518,258	0.0
1,957,293,494	3.1	2,263,229,019	3.6
1,039,966,000	1.6	960,041,000	1.5
1,755,674,975	2.7	1,985,546,974	3.2
500,000	0.0	—	—
2,056,500	0.0	1,957,800	0.0
2,905,213,995	4.5	2,809,987,148	4.5
0	0.0	0	0.0
63,864,539,175	100.0	62,842,310,514	100.0
100.0			

第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	5 年 度	
						金 額	構 成 比 率
刈谷地区 小垣整理 江駅事業 東部計	1 事業収入	25,042,000	2.9	992,948	0.1	992,948	0.1
	2 繰越金	847,077,379	97.1	775,584,925	99.9	775,584,925	99.9
	3 諸収入	10,000	0.0	5,350	0.0	5,350	0.0
	計	872,129,379	100.0	776,583,223	100.0	776,583,223	100.0
刈谷区画 野整 田理 北事 部業 土会 地計	1 事業収入	49,649,000	25.8	0	0.0	0	0.0
	繰入金	—	—	—	—	—	—
	2 繰越金	143,103,371	74.2	153,580,446	100.0	153,580,446	100.0
	3 諸収入	10,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
	計	192,762,371	100.0	153,586,446	100.0	153,586,446	100.0

※款別欄で、款番号の記載がないものについては、令和5年度に予算が計上されていない款である。

(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
4年度		対前年 度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合				
金額	構成 比率		5年度	4年度	5年度	4年度			
5,260,587	0.6	18.9	4.0	16.3	100.0	100.0	0	0	
880,975,282	99.4	88.0	91.6	107.1	100.0	100.0	0	0	
5,350	0.0	100.0	53.5	53.5	100.0	100.0	0	0	
886,241,219	100.0	87.6	89.0	103.7	100.0	100.0	0	0	
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0	
144,000,000	52.2	皆減	—	100.0	—	100.0	0	0	
131,880,810	47.8	116.5	107.3	108.3	100.0	100.0	0	0	
6,000	0.0	100.0	60.0	60.0	100.0	100.0	0	0	
275,886,810	100.0	55.7	79.7	96.0	100.0	100.0	0	0	

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	5 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,261,026,000	19.4	2,614,459,173	22.4	2,315,964,683	20.4
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,000	0.0	311,000	0.0	311,000	0.0
	4 県支出金	7,736,940,000	66.5	7,446,580,241	63.8	7,446,580,241	65.5
	5 財産収入	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 繰入金	1,297,719,000	11.2	1,266,467,163	10.9	1,266,467,163	11.1
	7 繰越金	307,072,000	2.6	319,299,081	2.7	319,299,081	2.8
	8 諸収入	31,003,000	0.3	26,124,028	0.2	25,071,671	0.2
	計	11,633,766,000	100.0	11,673,240,686	100.0	11,373,693,839	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	1,947,699,000	88.4	1,913,568,700	88.5	1,906,114,100	88.5
	2 繰入金	250,104,000	11.4	244,259,743	11.3	244,259,743	11.3
	3 繰越金	2,230,000	0.1	2,229,511	0.1	2,229,511	0.1
	4 諸収入	2,960,000	0.1	2,288,800	0.1	2,288,800	0.1
	計	2,202,993,000	100.0	2,162,346,754	100.0	2,154,892,154	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,126,553,000	21.0	2,108,938,400	21.5	2,087,170,772	21.3
	2 国庫支出金	1,786,838,000	17.6	1,749,258,169	17.8	1,749,258,169	17.9
	3 支払基金交付金	2,464,915,000	24.4	2,312,248,415	23.5	2,312,248,415	23.6
	4 県支出金	1,354,494,000	13.4	1,264,179,940	12.9	1,264,179,940	12.9
	5 財産収入	1,255,000	0.0	1,253,272	0.0	1,253,272	0.0
	6 繰入金	2,033,182,000	20.1	2,033,182,000	20.7	2,033,182,000	20.7
	7 繰越金	341,553,000	3.4	341,553,564	3.5	341,553,564	3.5
	8 諸収入	8,552,000	0.1	11,279,232	0.1	11,279,232	0.1
	計	10,117,342,000	100.0	9,821,892,992	100.0	9,800,125,364	100.0
合 計	25,018,992,750	—	24,587,650,101	—	24,258,881,026	—	

(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
4年度		対前年 年度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合				
金額	構成 比率		5年度	4年度	5年度	4年度			
2,406,488,110	21.2	96.2	102.4	98.6	88.6	88.8	7,016,934	291,477,556	
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0	
136,000	0.0	228.7	…	99.3	100.0	100.0	0	0	
7,331,331,078	64.7	101.6	96.2	92.6	100.0	100.0	0	0	
379,657	0.0	皆減	0.0	99.6	—	100.0	0	0	
847,875,753	7.5	149.4	97.6	97.1	100.0	100.0	0	0	
720,971,912	6.4	44.3	104.0	189.5	100.0	100.0	0	0	
26,558,923	0.2	94.4	80.9	70.6	96.0	98.7	66,885	985,472	
11,333,741,433	100.0	100.4	97.8	97.3	97.4	97.4	7,083,819	292,463,028	
1,830,479,200	88.8	104.1	97.9	94.2	99.6	99.7	451,200	7,003,400	
227,713,395	11.0	107.3	97.7	97.3	100.0	100.0	0	0	
2,582,231	0.1	86.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
1,659,900	0.1	137.9	77.3	56.1	100.0	100.0	0	0	
2,062,434,726	100.0	104.5	97.8	94.4	99.7	99.7	451,200	7,003,400	
2,075,519,212	22.4	100.6	98.1	97.8	99.0	98.9	2,566,620	19,201,008	
1,656,751,318	17.9	105.6	97.9	95.5	100.0	100.0	0	0	
2,191,776,000	23.6	105.5	93.8	92.4	100.0	100.0	0	0	
1,215,000,226	13.1	104.0	93.3	92.5	100.0	100.0	0	0	
1,012,419	0.0	123.8	99.9	99.9	100.0	100.0	0	0	
1,874,771,000	20.2	108.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
249,154,021	2.7	137.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
8,805,045	0.1	128.1	131.9	243.6	100.0	100.0	0	0	
9,272,789,241	100.0	105.7	96.9	95.9	99.8	99.8	2,566,620	19,201,008	
23,831,093,429	—	101.8	97.0	96.7	98.7	98.6	10,101,639	318,667,436	

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	5 年 度		4 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷東部整理事業 小垣地区画計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	872,129,379	100.0	66,419,422	100.0	110,656,294
	計	872,129,379	100.0	66,419,422	100.0	110,656,294
刈谷土地事業 野田地区画計	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	192,762,371	100.0	77,436,451	100.0	122,306,364
	計	192,762,371	100.0	77,436,451	100.0	122,306,364

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		5年度	4年度						
100.0	60.0	7.6	12.9	0	—	0.0	805,709,957	100.0	92.4
100.0	60.0	7.6	12.9	0	—	0.0	805,709,957	100.0	92.4
100.0	63.3	40.2	42.5	25,539,000	100.0	13.2	89,786,920	100.0	46.6
100.0	63.3	40.2	42.5	25,539,000	100.0	13.2	89,786,920	100.0	46.6

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	5 年 度		4 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	130,836,000	1.1	121,575,961	1.1	120,855,445
	2 保 険 給 付 費	7,598,221,000	65.3	7,289,043,336	64.7	7,186,183,898
	3 国民健康保険事業費納付金	3,719,837,000	32.0	3,719,834,072	33.0	3,574,039,967
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0
	5 保 健 事 業 費	171,987,000	1.5	120,548,066	1.1	126,226,198
	6 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	379,657
	7 諸 支 出 金	11,883,000	0.1	6,986,797	0.1	6,757,187
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,633,766,000	100.0	11,257,988,232	100.0	11,014,442,352
後期高齢者医療会計	1 総 務 費	6,796,000	0.3	6,267,769	0.3	5,902,479
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,193,246,000	99.6	2,141,873,033	99.6	2,052,501,355
	3 諸 支 出 金	2,951,000	0.1	2,307,221	0.1	1,801,381
	計	2,202,993,000	100.0	2,150,448,023	100.0	2,060,205,215
介護保険会計	1 総 務 費	302,226,000	3.0	280,670,555	3.0	256,279,372
	2 保 険 給 付 費	8,790,976,000	86.9	8,200,079,778	86.7	7,833,741,012
	3 地域支援事業費	664,616,000	6.6	618,328,166	6.5	576,352,162
	4 基金積立金	160,911,000	1.6	160,910,018	1.7	84,079,021
	5 諸 支 出 金	198,613,000	1.9	197,705,357	2.1	180,784,110
	計	10,117,342,000	100.0	9,457,693,874	100.0	8,931,235,677
合 計	25,018,992,750	—	23,009,986,002	—	22,238,845,902	

(単位：円、%)

済 額				翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		5年度	4年度						
1.1	100.6	92.9	92.0	0	—	0.0	9,260,039	2.4	7.1
65.2	101.4	95.9	92.5	0	—	0.0	309,177,664	82.3	4.1
32.5	104.1	100.0	100.0	0	—	0.0	2,928	0.0	0.0
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
1.1	95.5	70.1	76.7	0	—	0.0	51,438,934	13.7	29.9
0.0	0.0	0.0	99.9	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0.1	103.4	58.8	54.7	0	—	0.0	4,896,203	1.3	41.2
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.3	100.0
100.0	102.2	96.8	94.5	0	—	0.0	375,777,768	100.0	3.2
0.3	106.2	92.2	98.5	0	—	0.0	528,231	1.0	7.8
99.6	104.4	97.7	94.4	0	—	0.0	51,372,967	97.8	2.3
0.1	128.1	78.2	58.2	0	—	0.0	643,779	1.2	21.8
100.0	104.4	97.6	94.3	0	—	0.0	52,544,977	100.0	2.4
2.9	109.5	92.9	94.5	0	—	0.0	21,555,445	3.3	7.1
87.7	104.7	93.3	92.2	0	—	0.0	590,896,222	89.6	6.7
6.5	107.3	93.0	89.7	0	—	0.0	46,287,834	7.0	7.0
0.9	191.4	100.0	100.0	0	—	0.0	982	0.0	0.0
2.0	109.4	99.5	99.6	0	—	0.0	907,643	0.1	0.5
100.0	105.9	93.5	92.3	0	—	0.0	659,648,126	100.0	6.5
—	103.5	92.0	90.2	25,539,000	—	0.1	1,983,467,748	—	7.9

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	特別会計					国保			後期高齢者			
		刈谷 東部 整理	小土 部事 業	垣地 地区 業	江区 区会 計	駅画 画計	刈谷 土地 事	野地 地区 業	田画 画会	北整 部理 計	健会 康計	後期 療	高齡 会
1	報酬			83,200		64,000			8,781,147				—
2	給料			6,154,200		9,270,591			31,913,778				—
3	職員手当等			4,725,455		6,848,425			29,027,125				—
4	共済費			2,294,275		3,388,238			11,190,261				—
5	災害補償費			—		—			—				—
6	恩給及び退職年金			—		—			—				—
7	報償費			—		—			20,000				—
8	旅費			0		0			237,090				—
9	交際費			—		—			—				—
10	需用費			165,791		66,036			4,355,821			1,633,445	
11	役務費			163,090		143,690			31,952,813			4,634,324	
12	委託料			10,979,100		7,275,400			137,780,158				—
13	使用料及び賃借料			0		2,110			2,852,700				—
14	工事請負費			8,044,300		12,309,000			—				—
15	原材料費			23,870		64,064			—				—
16	公有財産購入費			—		—			—				—
17	備品購入費			—		—			—				—
18	負担金、補助金及び交付金			44,000		34,100			10,992,890,542			2,141,873,033	
19	扶助費			—		—			—				—
20	貸付金			—		—			—				—
21	補償、補填及び賠償金			29,711,847		37,970,797			—				—
22	償還金、利子及び割引料			4,030,294		—			6,986,797			2,216,700	
23	投資及び出資金			—		—			—				—
24	積立金			—		—			0				—
25	寄附金			—		—			—				—
26	公課費			—		—			—				—
27	繰出金			—		—			—			90,521	
28	予備費			—		—			—				—
	計			66,419,422		77,436,451			11,257,988,232			2,150,448,023	
	構成比率			0.3		0.3			48.9			9.4	

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	4 年 度	
			計	構成 比率
60,609,550	69,537,897	0.3	61,627,375	0.3
48,655,261	95,993,830	0.4	89,078,738	0.4
53,168,462	93,769,467	0.4	85,723,614	0.4
24,543,584	41,416,358	0.2	39,587,079	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
2,917,370	2,937,370	0.0	1,962,930	0.0
1,034,730	1,271,820	0.0	1,065,382	0.0
—	—	—	—	—
5,344,729	11,565,822	0.1	14,513,644	0.1
44,504,702	81,398,619	0.4	89,295,318	0.4
338,030,974	494,065,632	2.1	475,428,712	2.1
8,156,256	11,011,066	0.0	8,084,242	0.0
—	20,353,300	0.1	36,928,100	0.2
—	87,934	0.0	51,480	0.0
—	—	—	—	—
1,722,600	1,722,600	0.0	520,080	0.0
8,509,886,681	21,644,728,356	94.1	20,914,610,258	94.0
492,000	492,000	0.0	100,000	0.0
—	—	—	—	—
0	67,682,644	0.3	122,344,875	0.6
65,390,632	78,624,423	0.3	113,810,768	0.5
—	—	—	—	—
160,910,018	160,910,018	0.7	84,458,678	0.4
—	—	—	—	—
11,600	11,600	0.0	6,600	0.0
132,314,725	132,405,246	0.6	99,648,029	0.4
—	—	—	—	—
9,457,693,874	23,009,986,002	100.0	22,238,845,902	100.0
41.1	100.0			

基金運用狀況

令和 5 年度刈谷市基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく令和 5 年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第 2 審 査 の 期 間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 7 月 2 5 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審 査 の 結 果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第 5 審 査 の 概 要

区 分	4 年度末現在高	5 年 度		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品等 購入基金	355 点 (191,782,400 円)	18 点 (15,045,000 円)	0 点 (0 円)	373 点 (206,827,400 円)
	404,029,569 円	744,598 円	15,045,000 円	389,729,167 円
一般旅券 収入印紙 購入基金	1,184 枚 (5,859,000 円)	9,765 枚 (61,540,000 円)	9,728 枚 (60,121,000 円)	1,221 枚 (7,278,000 円)
	4,141,000 円	60,121,000 円	61,540,000 円	2,722,000 円

(1) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 744,598 円の積立である。収集方針に沿った作品を購入しており、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

(2) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

公 營 企 業 会 計

刈監第60号
令和6年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 中嶋 祥元

令和5年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目	次
令和5年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	8 6
第1 審査の対象	8 6
第2 審査の期間	8 6
第3 審査の方法	8 6
第4 審査の結果	8 6
水道事業会計	8 7
1 業務概要	8 8
2 予算執行状況	9 1
3 経営成績	9 3
4 財政状態	9 6
5 経営指標	9 8
む す び	1 0 2
水道事業会計決算審査資料	1 0 4
下水道事業会計	1 1 5
1 業務概要	1 1 6
2 予算執行状況	1 1 9
3 経営成績	1 2 1
4 財政状態	1 2 4
5 経営指標	1 2 6
む す び	1 3 0
下水道事業会計決算審査資料	1 3 2

令和5年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度刈谷市水道事業会計決算

令和5年度刈谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総人口 ㉑	152,682 人	152,428 人	254 人	0.2	
	計画給水人口	158,000 人	158,000 人	0 人	0.0	
	年度末給水人口 ㉒	152,578 人	152,312 人	266 人	0.2	
	普及率(㉒/㉑)	99.9%	99.9%	0.0 ポイント	—	
	年度末給水戸数	69,851 戸	69,142 戸	709 戸	1.0	
配水量	総配水量 ㉓	18,017,669 m ³	18,231,294 m ³	△213,625 m ³	△1.2	
	内 訳	市水配水量	4,585,196 m ³	4,130,453 m ³	454,743 m ³	11.0
		県水配水量 ㉔	13,432,473 m ³	14,100,841 m ³	△668,368 m ³	△4.7
		県水依存率(㉔/㉓)	74.6%	77.3%	△2.7 ポイント	—
	1日平均配水量	49,229 m ³	49,949 m ³	△720 m ³	△1.4	
	総有収水量 ㉕	16,804,014 m ³	17,113,801 m ³	△309,787 m ³	△1.8	
	有収率(㉕/㉓)	93.3%	93.9%	△0.6 ポイント	—	
単価・原価・利益	供給単価 ㉖ 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	111.70 円	106.37 円	5.33 円	5.0	
	給水原価 ㉗ 〔1 m ³ 当たり 費用〕	137.05 円	145.27 円	△8.22 円	△5.7	
	差引(㉖ - ㉗) 〔1 m ³ 当たり 利益〕	△25.35 円	△38.90 円	13.55 円	34.8	
職員数	総 数	24 人	25 人	△1 人	△4.0	
	内 訳	事務・技術職	24 人	25 人	△1 人	△4.0
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和6年4月1日現在の数値

- ア 年度末給水人口は 152,578 人、年度末給水戸数は 69,851 戸で、前年度と比較すると年度末給水人口は 266 人(0.2%)、年度末給水戸数は 709 戸(1.0%)それぞれ増加している。
- イ 総配水量は 18,017,669 m³、総有収水量は 16,804,014 m³で、前年度と比較すると総配水量は 213,625 m³(1.2%)、総有収水量は 309,787 m³(1.8%)それぞれ減少している。
県水依存率は 74.6%で、前年度と比較すると 2.7 ポイント低下している。
有収率は 93.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。
- ウ 総有収水量 1 m³当たりの供給単価は 111 円 70 銭、給水原価は 137 円 5 銭で、前年度と比較すると供給単価は 5 円 33 銭(5.0%)増加し、給水原価は 8 円 22 銭(5.7%)減少している。供給単価が増加したのは主に、市民生活支援事業として水道料金の基本料金を免除した期間が令和 4 年度よりも 2 ヶ月間短かったことから、給水収益が増加したことによるものである。給水原価が供給単価を上回り、その差 25 円 35 銭の損失を生じている。
- エ 職員数は 24 人で、前年度と比較すると 1 人(4.0%)減少している。

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	975,942,907 円	1,278,915,301 円	△302,972,394 円	△23.7

建設改良費は 975,942,907 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 302,972,394 円(23.7%)減少している。

主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。

イ 重要給水施設管路

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
総 延 長 ①	50,033 m	49,951 m	82 m	0.2
①のうち耐震管延長②	35,967 m	33,549 m	2,418 m	7.2
耐震管率 (② / ①)	71.9%	67.2%	4.7 ^{ポイント}	—

※「重要給水施設管路」とは、震災時において給水が特に必要な医療機関や避難所等の重要給水施設への供給を担う管路である。総延長の値は、計画時の値と耐震化工事の際における実測値で異なるためその都度修正を行っている。

令和 5 年度末における重要給水施設管路の耐震管延長は 35,967m で、前年度と比較すると 2,418m (7.2%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
1 水道事業収益①	2,883,526,000	2,838,636,829	△44,889,171	98.4
(1) 営 業 収 益	2,261,355,000	2,178,290,252	△83,064,748	96.3
(2) 営 業 外 収 益	622,161,000	660,346,577	38,185,577	106.1
(3) 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用②	3,075,529,000	2,717,401,598	211,061,402	88.4
(1) 営 業 費 用	3,028,897,000	2,690,858,618	190,972,382	88.8
(2) 営 業 外 費 用	45,612,000	26,542,980	19,069,020	58.2
(3) 特 別 損 失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△192,003,000	121,235,231	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	--------------	-------------	----------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,883,526,000 円に対し、決算額 2,838,636,829 円で、98.4%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,261,355,000 円に対し、決算額 2,178,290,252 円で、96.3%の収入率である。これは、主に給水収益が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 622,161,000 円に対し、決算額 660,346,577 円で、106.1%の収入率である。これは、主に消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,075,529,000 円に対し、決算額 2,717,401,598 円で、88.4%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,028,897,000 円に対し、決算額 2,690,858,618 円で、190,972,382 円の不用額が生じている。その主なものは動力費である。営業外費用は、予算額 45,612,000 円に対し、決算額 26,542,980 円で、19,069,020 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では収益的支出が収益的収入を 192,003,000 円上回ったが、決算額では収益的収入が収益的支出を 121,235,231 円上回った。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
1 資本的収入①	539,931,000	502,687,492	△37,243,508	93.1
(1) 企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.0
(2) 負 担 金	114,171,000	93,937,492	△20,233,508	82.3
(3) 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
(4) 補 助 金	25,750,000	8,750,000	△17,000,000	34.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出②	1,440,954,000	1,053,011,150	199,689,000	188,253,850	73.1
(1) 建 設 改 良 費	1,363,885,000	975,942,907	199,689,000	188,253,093	71.6
(2) 企 業 債 償 還 金	77,069,000	77,068,243	0	757	100.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△901,023,000	△550,323,658
--------------------	--------------	--------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 539,931,000 円に対し、決算額 502,687,492 円で、93.1%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、主に公共工事等に伴う負担金及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,440,954,000 円に対し、決算額 1,053,011,150 円で、73.1%の執行率である。翌年度繰越額 199,689,000 円は、継続費繰越及び地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 550,323,658 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 ㉑	1,983,415,232	1,927,517,458	55,897,774	2.9
営 業 費 用 ㉒	2,538,228,869	2,723,804,132	△185,575,263	△6.8
営 業 利 益 (△：損失) ㉓=㉑-㉒	△554,813,637	△796,286,674	241,473,037	30.3
営 業 外 収 益 ㉔	625,098,418	716,331,852	△91,233,434	△12.7
営 業 外 費 用 ㉕	27,190,674	24,278,604	2,912,070	12.0
経 常 利 益 (△：損失) ㉖=㉓+㉔-㉕	43,094,107	△104,233,426	147,327,533	141.3
特 別 利 益 ㉗	—	163,282	△163,282	皆減
特 別 損 失 ㉘	—	—	—	—
純 利 益 (△：損失) ㉙=㉖+㉗-㉘	43,094,107	△104,070,144	147,164,251	141.4

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P106～107)を参照

ア 営業収益は、給水収益の増により 55,897,774 円(2.9%)増加し、1,983,415,232 円となり、営業費用は、主に修繕費の減により 185,575,263 円(6.8%)減少し 2,538,228,869 円となった。その結果、営業利益は前年度と比較して、241,473,037 円(30.3%)増加したが、554,813,637 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の減により 91,233,434 円(12.7%)減少し、625,098,418 円となった。営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の増により 2,912,070 円(12.0%)増加し 27,190,674 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 104,233,426 円の経常損失は、43,094,107 円の経常利益となり、前年度 104,070,144 円の純損失は 43,094,107 円の純利益へ転じている。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,608,513,650	2,644,012,592	△35,498,942	△1.3
内 訳	給 水 収 益	1,877,070,069	1,820,422,893	56,647,176	3.1
	そ の 他	731,443,581	823,589,699	△92,146,118	△11.2

総収益は2,608,513,650円となり、前年度と比較して1.3%減少している。これは、その他のうち主に他会計補助金の減少によるものである。

(3) 総費用

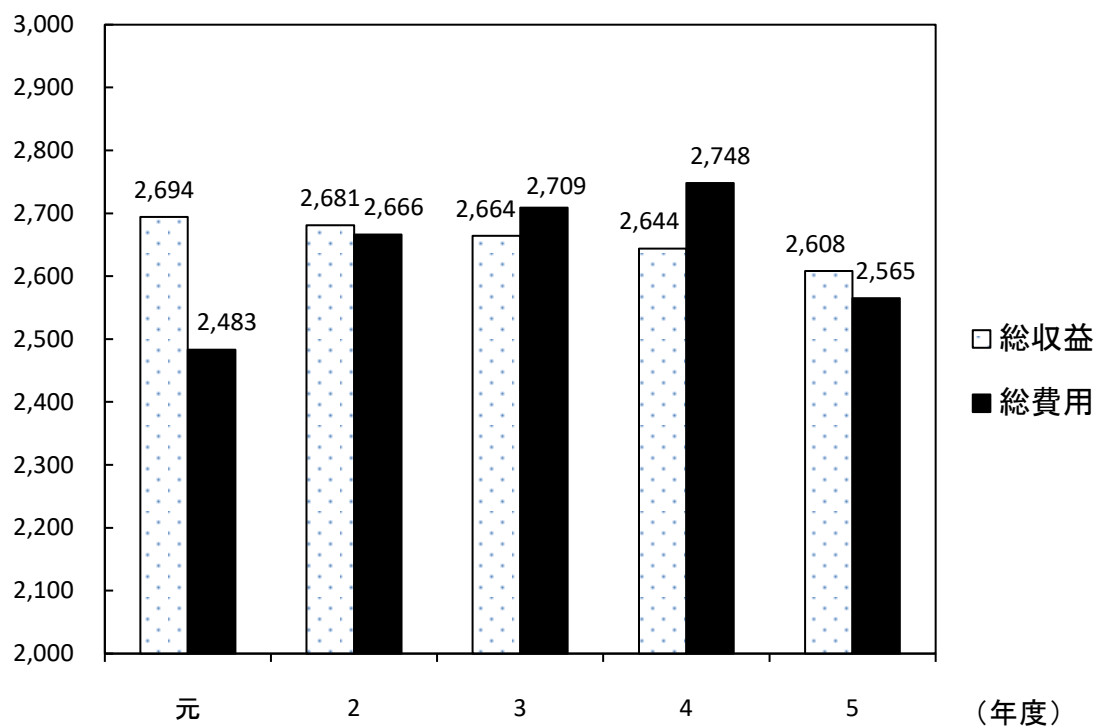
(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,565,419,543	2,748,082,736	△182,663,193	△6.6
内 訳	人 件 費	108,203,817	113,161,111	△4,957,294	△4.4
	委 託 料	290,419,213	291,603,439	△1,184,226	△0.4
	修 繕 費	106,375,141	231,093,496	△124,718,355	△54.0
	動 力 費	108,865,519	136,614,141	△27,748,622	△20.3
	薬 品 費	16,433,270	14,549,055	1,884,215	13.0
	受 水 費	939,355,314	958,035,102	△18,679,788	△1.9
	減 価 償 却 費	870,404,193	860,595,507	9,808,686	1.1
	企 業 債 利 息	26,542,980	23,632,758	2,910,222	12.3
	そ の 他	98,820,096	118,798,127	△19,978,031	△16.8

総費用は2,565,419,543円で、前年度と比較して6.6%減少している。これは主に修繕費の減少によるものである。

総収益及び総費用の推移

(百万円)



(4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
5年度	2,194,358,418	1,997,419,045	249,127	196,690,246	91.0	94.1	
内訳	現年度分	2,064,784,275	1,869,009,560	0	195,774,715	90.5	93.6
	過年度分	129,574,143	128,409,485	249,127	915,531	99.1	99.4

調定額2,194,358,418円に対し、収納額1,997,419,045円で収納率91.0%となっており、前年度と比較して3.1ポイント低下している。

ただし、収納率は3月末現在のものであり、現年度分未収納額195,774,715円には、3月に調定した額のうち、4月に収納した額が含まれている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
資 産				
固 定 資 産	20,819,545,855	20,784,561,486	34,984,369	0.2
流 動 資 産	6,964,849,957	7,295,894,967	△331,045,010	△4.5
資 産 合 計	27,784,395,812	28,080,456,453	△296,060,641	△1.1
負 債				
固 定 負 債	3,501,379,227	3,224,331,940	277,047,287	8.6
流 動 負 債	850,062,224	1,334,145,936	△484,083,712	△36.3
繰 延 収 益	5,718,987,293	5,851,105,616	△132,118,323	△2.3
計	10,070,428,744	10,409,583,492	△339,154,748	△3.3
資 本				
資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
剰 余 金	3,807,155,027	3,764,060,920	43,094,107	1.1
計	17,713,967,068	17,670,872,961	43,094,107	0.2
負 債 資 本 合 計	27,784,395,812	28,080,456,453	△296,060,641	△1.1

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P108~109)を参照

ア 資産は27,784,395,812円で、前年度と比較して296,060,641円(1.1%)減少している。このうち固定資産は20,819,545,855円で、前年度と比較して34,984,369円(0.2%)増加している。これは主に建設仮勘定の増によるものである。流動資産は6,964,849,957円で、前年度と比較して331,045,010円(4.5%)減少している。これは主に現金預金の減によるものである。

イ 負債は10,070,428,744円で、前年度と比較して339,154,748円(3.3%)減少している。このうち固定負債は3,501,379,227円で、前年度と比較して277,047,287円(8.6%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は850,062,224円で、前年度と比較して484,083,712円(36.3%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は5,718,987,293円で、前年度と比較して132,118,323円(2.3%)減少している。

ウ 資本は17,713,967,068円で、前年度と比較して43,094,107円(0.2%)増加している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。剰余金は3,807,155,027円であり、当年度純利益を計上したことに伴い、前年度と比較して43,094,107円(1.1%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	6,907,099,371	6,998,624,644		△91,525,273
業務活動による キャッシュ・フロー	518,349,089	481,367,595		36,981,494
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,097,351,114	△807,822,523		△289,528,591
財務活動による キャッシュ・フロー	322,931,757	234,929,655		88,002,102
資金期末残高	6,651,029,103	6,907,099,371		△ 256,070,268

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」（P110～111）を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして 518,349,089 円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス 1,097,351,114 円、財務活動によるキャッシュ・フローとして 322,931,757 円となった。その結果、令和 5 年度の資金期末残高は 6,651,029,103 円となり、前年度と比較して 256,070,268 円減少している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	3,477,294,168	3,154,362,411	322,931,757	10.2
新 規 起 債 額	400,000,000	300,000,000	100,000,000	33.3
償 還 額	77,068,243	65,070,345	11,997,898	18.4

企業債は、400,000,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、3,477,294,168 円の残高となり、前年度と比較して 322,931,757 円(10.2%)増加している。

5 経営指標

(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度
						全国平均
経常収支比率	108.5	100.4	98.3	96.2	101.7	108.7
料金回収率	104.2	87.7	93.2	73.2	81.5	97.5
有形固定資産 減価償却率	46.6	47.8	48.8	49.2	50.5	51.5
管路経年化率	11.4	8.5	23.5	26.2	28.7	23.8
管路更新率	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.7

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和4年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。

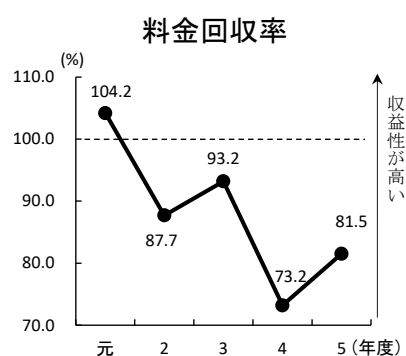
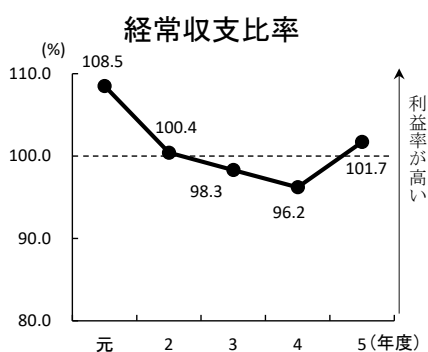
令和5年度の経常収支比率は101.7%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇している。

イ 料金回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この率が100%未満であると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

令和5年度の料金回収率は81.5%で、前年度と比較して8.3ポイント上昇している。



(2) 老朽化の状況を示す指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left[\text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right]$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和5年度の有形固定資産減価償却率は50.5%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

イ 管路経年化率

$$\left[\text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \right]$$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

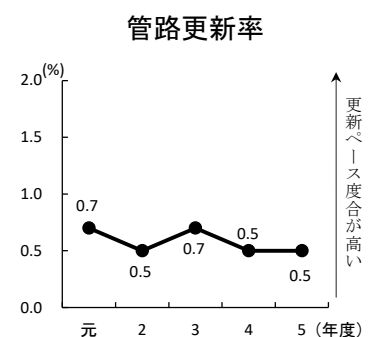
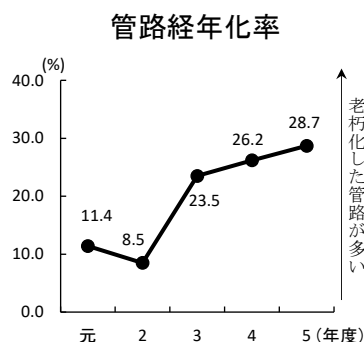
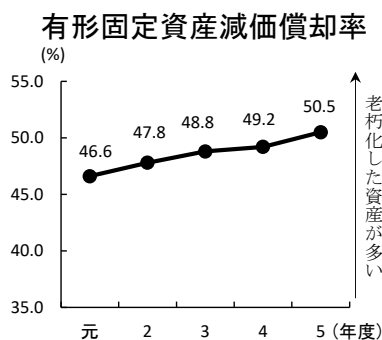
令和5年度の管路経年化率は28.7%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

ウ 管路更新率

$$\left[\text{算定方法：} \frac{\text{当該年度に更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \right]$$

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを示している。

令和5年度の管路更新率は0.5%で、前年度と比較してほぼ横ばいである。



(3) その他の指標

項 目		算 式	5 年 度	4 年 度
施設比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	91.1 %	88.1 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	83.9 %	85.1 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	92.1 %	96.6 %
業務比率	職員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,536 人	8,960 人
	職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,050,251 m ³	1,006,694 m ³
	職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	123,963 千円	113,383 千円
	企業債償還元金対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.1 %	3.6 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	46.4 %	47.3 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.3 %	6.7 %
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.6 %	11.5 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.3 %	83.8 %
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.8 %	88.4 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	819.3 %	546.9 %
収益率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7 %	96.2 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.1 %	70.8 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31市の令和4年度の指標

※全国平均は、総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口が15万人以上30万人未満で、水源は受水を主とし、有収水量密度が全国平均以上の22団体）の令和4年度の指標

対前年度 比較	4 年 度		説 明
	県平均	全国平均	
3.0 ポイ ント	88.9 %	90.7 %	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。 負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。
△1.2 ポイ ント	71.3 %	66.6 %	
△4.5 ポイ ント	80.2 %	73.4 %	
576 人	5,740 人	5,613 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
43,557 m ³	605,696 m ³	581,389 m ³	
10,580 千円	85,152 千円	88,200 千円	
0.5 ポイ ント	13.1 %	13.6 %	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
△0.9 ポイ ント	43.7 %	34.3 %	
△0.4 ポイ ント	8.4 %	8.5 %	
1.1 ポイ ント	10.9 %	15.7 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
0.5 ポイ ント	84.9 %	80.0 %	
0.4 ポイ ント	101.5 %	106.2 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賸われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
272.4 ポイ ント	331.3 %	354.5 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
5.5 ポイ ント	107.8 %	108.7 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
7.3 ポイ ント	87.7 %	94.4 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む す び

以上が令和5年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末給水人口は266人増加して152,578人、年度末給水戸数は709戸増加して69,851戸となっている。総配水量1,801万7千 m^3 に占める総有収水量は、前年度と比較して30万9千 m^3 減少し1,680万4千 m^3 となったが、給水施設の効率性をみる有収率は93.3%と良好な数値を保っている。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は9億7,594万2千円であり、主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。重要給水施設管路の耐震管率は前年度と比較して4.7ポイント上昇して71.9%となっており、刈谷市水道事業ビジョンに基づき耐震化が実施されている。

3 経営成績について

当年度の純損益は前年度1億407万円の純損失から4,309万4千円の純利益となった。これは、前年度と比較して、修繕費の減少が主な要因である。しかしながら、有収水量の減少に伴う収益の減少及び資源価格の高騰に伴う動力費の増加など今後も厳しい経営環境が予測されており、物価の変動等の影響に十分留意するとともに、収益確保策等を推進していく必要がある。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は前年度に対し、5.5ポイント増の101.7%で、健全性の水準である100%を上回っている。また、給水収益と費用の関連を示す料金回収率は81.5%で100%を下回っており、引き続き、適切な料金収入の確保に努めるとともに経営改善に向けた取組を実施していくことが求められる。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率において、有形固定資産減価償却率と管路経年化率は前年度に対し、いずれも上昇し、管路更新率は0.5%に留まっている。そのため計画的な施設の更新を進めながら将来の管

路等の更新需要に備える必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し272.4ポイント増の819.3%であり、理想比率とされる200%以上であることから良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を企業債で賄っており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

5 今後の経営について

水道事業においては、節水型社会の進展等により総有収水量が3年連続して減少しており、料金収入の大幅な増加は見込むことが難しい状況である。特に、大口利用者である商工業者の料金収入の減少傾向は懸念されるため常に注視を求められる。

事業の取組では、避難所等の重要給水施設につながる既設管路を耐震管とする布設工事などに取り組んでいるが、配水施設等の修繕や更新などは引き続き計画的に進める必要がある。発生が想定される巨大地震等自然災害による施設の被害を最小限に抑えるとともに、発生時の迅速な応急給水体制など、危機管理対策の強化に努められたい。

今後も継続的に安定した事業運営を行うため、水道使用状況の変化に対応した適正な料金設定についての調査研究など収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業の運営に当たっては、全国的にも料金収入の低下や施設の老朽化が問題となっており、中長期的な計画に基づいた経営が求められている。刈谷市においても、水道事業の目指す将来像や施策目標を示す「刈谷市水道事業ビジョン」及び将来にわたり健全な経営を持続していくための「刈谷市水道事業経営戦略」に基づき、大規模な施設を含む更新を計画的に実施するとともに収入の確保に努めることが求められる。現在行われている、外部有識者等で構成する「刈谷市水道事業及び下水道事業審議会」での議論を踏まえた経営改善に努めることで、安心して安全なおいしい水をいつでも、いつまでも安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

	目	次	
第 1 表	比較損益計算書	1 0 6
第 2 表	比較貸借対照表	1 0 8
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 1 0
第 4 表	費用使途別明細表	1 1 2
第 5 表	費用節別明細表	1 1 3

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,538,228,869	2,723,804,132	△185,575,263	93.2
(1) 原水及び浄水費	1,193,782,155	1,348,477,214	△154,695,059	88.5
(2) 配水及び給水費	265,884,526	287,333,198	△21,448,672	92.5
(3) 業 務 費	134,976,604	146,590,776	△11,614,172	92.1
(4) 総 係 費	50,538,502	53,468,938	△2,930,436	94.5
(5) 減価償却費	870,404,193	860,595,507	9,808,686	101.1
(6) 資産減耗費	22,443,383	26,216,058	△3,772,675	85.6
(7) その他営業費用	199,506	1,122,441	△922,935	17.8
2 営業外費用	27,190,674	24,278,604	2,912,070	112.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,542,980	23,632,758	2,910,222	112.3
(2) 雑 支 出	647,694	645,846	1,848	100.3
費用合計	2,565,419,543	2,748,082,736	△182,663,193	93.4
当年度純利益	43,094,107	—	43,094,107	皆増
合 計	2,608,513,650	2,748,082,736	△139,569,086	94.9

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,983,415,232	1,927,517,458	55,897,774	102.9
(1) 給水収益	1,877,070,069	1,820,422,893	56,647,176	103.1
(2) その他の営業収益	106,345,163	107,094,565	△749,402	99.3
2 営業外収益	625,098,418	716,331,852	△91,233,434	87.3
(1) 受取利息及び配当金	4,871,507	3,433,836	1,437,671	141.9
(2) 他会計補助金	343,308,315	439,948,705	△96,640,390	78.0
(3) 長期前受金戻入	262,400,783	261,931,670	469,113	100.2
(4) 雑収益	14,517,813	11,017,641	3,500,172	131.8
3 特別利益	—	163,282	△163,282	皆減
(1) 固定資産売却益	—	163,282	△163,282	皆減
収益合計	2,608,513,650	2,644,012,592	△35,498,942	98.7
当年度純損失	—	104,070,144	△104,070,144	皆減
合 計	2,608,513,650	2,748,082,736	△139,569,086	94.9

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,819,545,855	20,784,561,486	34,984,369	100.2
(1) 有 形 固 定 資 産	20,819,498,119	20,784,502,935	34,995,184	100.2
ア 土 地	446,463,981	446,463,981	0	100.0
イ 建 物	377,858,519	370,454,649	7,403,870	102.0
ウ 構 築 物	17,516,822,787	17,584,412,584	△67,589,797	99.6
エ 機 械 及 び 装 置	1,993,878,694	2,163,888,159	△170,009,465	92.1
オ 車 両 運 搬 具	3,810,969	5,121,246	△1,310,277	74.4
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	30,399,790	32,873,881	△2,474,091	92.5
キ リ ー ス 資 産	290,625	290,625	0	100.0
ク 建 設 仮 勘 定	449,972,754	180,997,810	268,974,944	248.6
(2) 無 形 固 定 資 産	47,736	58,551	△10,815	81.5
ア 施 設 利 用 権	47,736	58,551	△10,815	81.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,964,849,957	7,295,894,967	△331,045,010	95.5
(1) 現 金 預 金	6,651,029,103	6,907,099,371	△256,070,268	96.3
(2) 未 収 金	278,015,741	325,247,449	△47,231,708	85.5
(3) 貯 蔵 品	24,363,045	19,852,147	4,510,898	122.7
(4) 前 払 金	11,440,000	43,696,000	△32,256,000	26.2
(5) そ の 他 流 動 資 産	2,068	—	2,068	皆増
資 産 合 計	27,784,395,812	28,080,456,453	△296,060,641	98.9

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	3,501,379,227	3,224,331,940	277,047,287	108.6
(1) 企 業 債	3,388,010,055	3,077,294,168	310,715,887	110.1
(2) 引 当 金	113,369,172	147,037,772	△33,668,600	77.1
2 流 動 負 債	850,062,224	1,334,145,936	△484,083,712	63.7
(1) 企 業 債	89,284,113	77,068,243	12,215,870	115.9
(2) 未 払 金	723,413,236	1,232,858,805	△509,445,569	58.7
(3) 引 当 金	14,674,875	13,768,888	905,987	106.6
(4) その他流動負債	22,690,000	10,450,000	12,240,000	217.1
3 繰 延 収 益	5,718,987,293	5,851,105,616	△132,118,323	97.7
(1) 長 期 前 受 金	5,718,987,293	5,851,105,616	△132,118,323	97.7
負 債 合 計	10,070,428,744	10,409,583,492	△339,154,748	96.7
4 資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰 余 金	3,807,155,027	3,764,060,920	43,094,107	101.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,688,296,204	2,645,202,097	43,094,107	101.6
資 本 合 計	17,713,967,068	17,670,872,961	43,094,107	100.2
負 債 資 本 合 計	27,784,395,812	28,080,456,453	△296,060,641	98.9

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	43,094,107	△104,070,144	147,164,251
減価償却費	870,404,193	860,595,507	9,808,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,662	△306,266	280,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	740,354	490,510	249,844
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	△206,761	94,598	△301,359
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△33,668,600	△2,779,300	△30,889,300
長期前受金戻入額	△262,400,783	△261,931,670	△469,113
受取利息及び受取配 当金	△4,871,507	△3,433,836	△1,437,671
支払利息及び企業債 取扱諸費	26,542,980	23,632,758	2,910,222
固定資産売却損益 (△は益)	—	△163,282	163,282
資産減耗費	22,443,383	26,216,058	△3,772,675
未収金の増減額 (△は増加)	29,236,077	57,723,259	△28,487,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,510,898	1,097,684	△5,608,582
その他流動資産の増 減額 (△は増加)	△2,068	—	△2,068
未払金の増減額 (△は減少)	△158,922,746	44,475,356	△203,398,102
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	12,240,000	△8,010,000	20,250,000
小計	540,092,069	633,631,232	△93,539,163
利息及び配当金の受 取額	4,800,000	△128,630,879	133,430,879
利息の支払額	△26,542,980	△23,632,758	△2,910,222
業務活動による キャッシュ・フロー	518,349,089	481,367,595	36,981,494

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,211,794,734	△942,651,491	△269,143,243
有形固定資産の売却による収入	—	218,182	△218,182
国庫補助金等による収入	8,750,000	—	8,750,000
工事負担金の受入による収入	105,693,620	134,610,786	△28,917,166
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,097,351,114	△807,822,523	△289,528,591
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△77,068,243	△65,070,345	△11,997,898
財務活動による キャッシュ・フロー	322,931,757	234,929,655	88,002,102
資金増加額 (又は減少額)	△256,070,268	△91,525,273	△164,544,995
資金期首残高	6,907,099,371	6,998,624,644	△91,525,273
資金期末残高	6,651,029,103	6,907,099,371	△256,070,268

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	108,203,817	2,430,025,052	2,538,228,869
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	41,279,597	1,152,502,558	1,193,782,155
(2) 配 水 及 び 給 水 費	27,193,510	238,691,016	265,884,526
(3) 業 務 費	16,338,652	118,637,952	134,976,604
(4) 総 係 費	23,392,058	27,146,444	50,538,502
(5) 減 価 償 却 費	—	870,404,193	870,404,193
(6) 資 産 減 耗 費	—	22,443,383	22,443,383
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	199,506	199,506
2 営 業 外 費 用	—	27,190,674	27,190,674
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	26,542,980	26,542,980
(2) 雑 支 出	—	647,694	647,694
合 計	108,203,817	2,457,215,726	2,565,419,543

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	108,203,817	(14) 材 料 費	81,950
(1) 給 料	53,685,424	(15) 補 償 金	5,339,136
(2) 手 当 等	36,910,807	(16) 負 担 金	1,133,474
(3) 法 定 福 利 費	17,607,586	(17) 保 險 料	1,163,347
		(18) 受 水 費	939,355,314
		(19) 租 税 公 課	151,200
2 物件費、その他の経費	2,457,215,726	(20) 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,110,044
(1) 旅 費	155,633	(21) 法定福利費引当金繰入額	1,218,540
(2) 消 耗 品 費	1,977,478	(22) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	223,465
(3) 燃 料 費	548,733	(23) 有形固定資産減価償却費	870,393,378
(4) 光 熱 水 費	29,358	(24) 無形固定資産減価償却費	10,815
(5) 印 刷 製 本 費	2,678,950	(25) 固 定 資 産 除 却 費	22,443,383
(6) 通 信 運 搬 費	9,464,236	(26) 雑 支 出	199,506
(7) 委 託 料	290,419,213	(27) 企 業 債 利 息	26,542,980
(8) 手 数 料	11,019,890	(28) そ の 他 雑 支 出	647,694
(9) 使用料及び賃借料	5,357,079		
(10) 修 繕 費	106,375,141		
(11) 工 事 請 負 費	26,877,000		
(12) 動 力 費	108,865,519		
(13) 薬 品 費	16,433,270	合 計	2,565,419,543

下水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
処理 区域 面積 ・ 人口	総 人 口 ①	152,682 人	152,428 人	254 人	0.2	
	処 理 区 域 面 積	2,277 ha	2,259 ha	18 ha	0.8	
	年 度 末 処理区域内人口②	142,927 人	142,646 人	281 人	0.2	
	普 及 率(②/①)	93.6 %	93.6 %	0.0 ポイント	—	
	年 度 末 接 続 人 口 ③	132,353 人	131,711 人	642 人	0.5	
	水 洗 化 率(③/②)	92.6 %	92.3 %	0.3 ポイント	—	
処理 水量	総 処 理 水 量	18,470,077 m ³	18,985,923 m ³	△515,846 m ³	△2.7	
	内 訳	汚水処理水量④	17,219,380 m ³	17,863,201 m ³	△643,821 m ³	△3.6
		雨水処理水量	1,250,697 m ³	1,122,722 m ³	127,975 m ³	11.4
	有 収 水 量 ⑤	13,408,649 m ³	13,449,861 m ³	△41,212 m ³	△0.3	
	有 収 率(⑤/④)	77.9 %	75.3 %	2.6 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	355 ℓ	372 ℓ	△17 ℓ	△4.6	
単価 ・ 原価 ・ 利益	使 用 料 単 価 ⑥ 〔1 m ³ 当たり 下水道使用〕	96.57 円	96.31 円	0.26 円	0.3	
	汚 水 処 理 原 価 ⑦ 〔1 m ³ 当たり 汚水処理費〕	122.68 円	115.59 円	7.09 円	6.1	
	差 引(⑥-⑦) 〔1 m ³ 当たり 利 益〕	△26.11 円	△19.28 円	△6.83 円	△35.4	
職 員 数	総 数	19 人	19 人	0 人	0.0	
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	19 人	19 人	0 人	0.0
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和6年4月1日現在の数値

ア 年度末処理区域内人口は 142,927 人、年度末接続人口は 132,353 人で、前年度と比較すると年度末処理区域内人口は 281 人(0.2%)、年度末接続人口は 642 人(0.5%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は 17,219,380 m³、有収水量は 13,408,649 m³で、前年度と比較すると汚水処理水量は 643,821 m³(3.6%)、有収水量は 41,212 m³(0.3%)それぞれ減少している。

ウ 有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 96 円 57 銭、汚水処理原価は 122 円 68 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 26 円 11 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は 19 人で、前年度と同じである。

(2) 建設改良事業

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	1,173,044,850 円	649,363,117 円	523,681,733 円	80.6
下水道事業計画面積	2,504 ha	2,504 ha	0 ha	0.0
供用開始面積	2,277 ha	2,259 ha	18 ha	0.8
面 整 備 率	90.9 %	90.2 %	0.7 ポイ ント	—

ア 建設改良費は 1,173,044,850 円で、老朽化した下水道管の改築及びポンプ場施設の改修を行う下水道ストックマネジメント事業並びに未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業を実施している。

主な工事は、市原ポンプ場改修工事、下水道管渠長寿命化対策工事（市道 2-217 号線他）（週休 2 日）及び亀城ポンプ場改修工事である。

イ 令和 5 年度末における供用開始面積は、2,277 ha で、前年度と比較すると 18 ha (0.8%) 増加している。面整備率は 90.9% で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。これは、主に北部第 2 処理分区で下水道管の整備を行ったものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 下水道事業収益①	3,564,989,000	3,611,042,423	46,053,423	101.3
(1) 営 業 収 益	1,838,426,000	1,843,093,554	4,667,554	100.3
(2) 営 業 外 収 益	1,726,553,000	1,767,948,869	41,395,869	102.4
(3) 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用②	3,564,948,000	3,493,019,315	71,928,685	98.0
(1) 営 業 費 用	3,290,241,000	3,230,966,247	59,274,753	98.2
(2) 営 業 外 費 用	273,697,000	262,053,068	11,643,932	95.7
(3) 特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	41,000	118,023,108	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	--------	-------------	----------------------

ア 収益的収入は、予算額 3,564,989,000 円に対し、決算額 3,611,042,423 円で、101.3%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,838,426,000 円に対し、決算額 1,843,093,554 円で、100.3%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,726,553,000 円に対し、決算額 1,767,948,869 円で、102.4%の収入率である。これは、主に消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,564,948,000 円に対し、決算額 3,493,019,315 円で、98.0%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,290,241,000 円に対し、決算額 3,230,966,247 円で、59,274,753 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 273,697,000 円に対し、決算額 262,053,068 円で、11,643,932 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 41,000 円の差益であったが、決算額では 118,023,108 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	2,559,749,000	1,849,221,250	△710,527,750	72.2
(1) 企業債	1,069,800,000	612,400,000	△457,400,000	57.2
(2) 出資金	1,068,059,000	1,039,966,000	△28,093,000	97.4
(3) 負担金	18,201,000	13,707,250	△4,493,750	75.3
(4) 補助金	403,689,000	183,148,000	△220,541,000	45.4

※(2)出資金は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 114,216,259 円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	3,425,544,000	2,577,940,596	737,436,259	110,167,145	75.3
(1) 建設改良費	2,020,648,000	1,173,044,850	737,436,259	110,166,891	58.1
(2) 企業債償還金	1,404,896,000	1,404,895,746	0	254	100.0

収入支出差 (①-②)	△865,795,000	△728,719,346
----------------	--------------	--------------

※仮払消費税及び地方消費税を含む。

※翌年度へ繰越される支出の財源充当額を含む。

ア 資本的収入は、予算額 2,559,749,000 円に対し、決算額 1,849,221,250 円で、72.2%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、主に企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 3,425,544,000 円に対し、決算額 2,577,940,596 円で、75.3%の執行率である。翌年度繰越額 737,436,259 円は、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条の規定による繰越及び継続費の逡次繰越である。

ウ 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 114,216,259 円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 842,935,605 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 ①	1,713,639,310	1,721,398,180	△7,758,870	△0.5
営 業 費 用 ②	3,140,858,576	3,049,371,689	91,486,887	3.0
営 業 利 益（△：損 失） ③=①-②	△1,427,219,266	△1,327,973,509	△99,245,757	△7.5
営 業 外 収 益 ④	1,727,903,710	1,434,470,149	293,433,561	20.5
営 業 外 費 用 ⑤	267,612,207	294,107,422	△26,495,215	△9.0
経 常 利 益（△：損 失） ⑥=③+④-⑤	33,072,237	△187,610,782	220,683,019	117.6
特 別 利 益 ⑦	0	207,112,566	△207,112,566	皆減
特 別 損 失 ⑧	0	0	0	0.0
純 利 益（△：損 失） ⑨+⑦-⑧	33,072,237	19,501,784	13,570,453	69.6

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」（P134～135）を参照

ア 営業収益は、主に他会計負担金の減により 7,758,870 円(0.5%)減少し 1,713,639,310 円となり、営業費用は、主に流域下水道管理運営費負担金の増により 91,486,887 円(3.0%)増加し 3,140,858,576 円となった。

その結果、営業利益は前年度と比較して 99,245,757 円(7.5%)減少し 1,427,219,266 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の増により 293,433,561 円(20.5%)増加し 1,727,903,710 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 26,495,215 円(9.0%)減少し 267,612,207 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 187,610,782 円の経常損失は、33,072,237 円の経常利益となった。その結果、純利益は前年度と比較して 13,570,453 円(69.6%)増加し 33,072,237 円となった。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		3,441,543,020	3,362,980,895	78,562,125	2.3
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,294,826,310	1,295,294,180	△467,870	0.0
	そ の 他	2,146,716,710	2,067,686,715	79,029,995	3.8

総収益は 3,441,543,020 円となり、前年度と比較して 2.3%増加している。これは、その他のうち主に他会計補助金の増加によるものである。

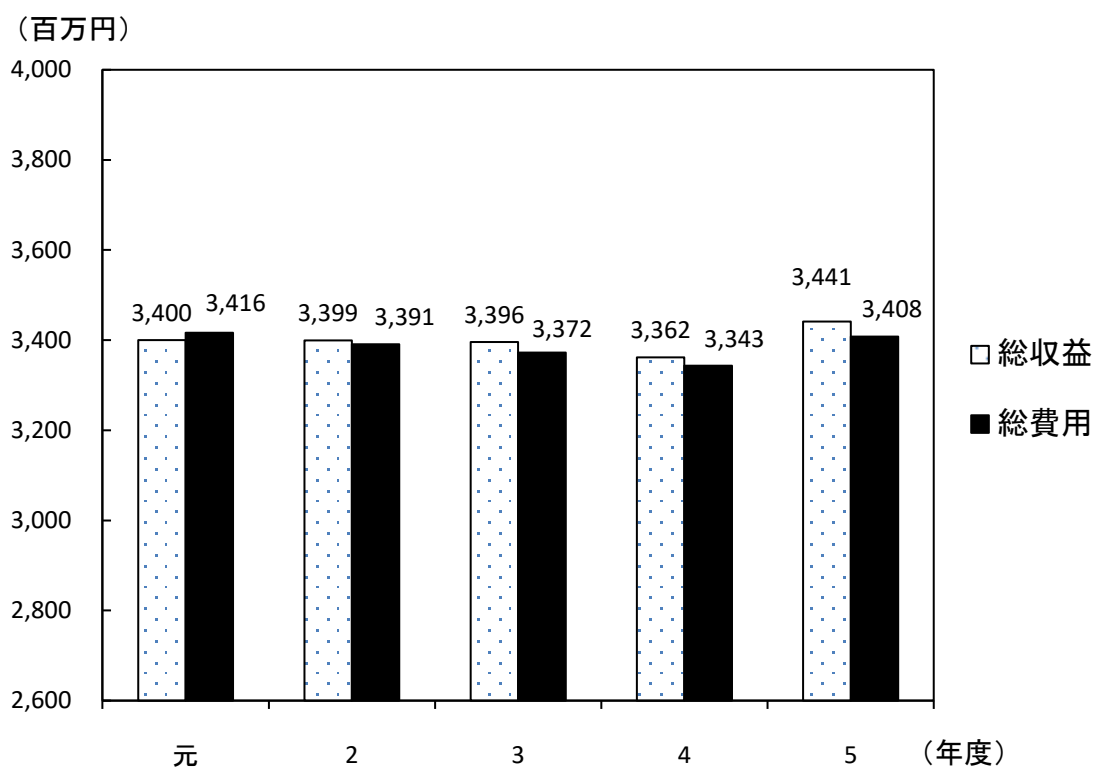
(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		3,408,470,783	3,343,479,111	64,991,672	1.9
内 訳	人 件 費	97,724,487	94,633,253	3,091,234	3.3
	委 託 料	130,837,816	118,672,690	12,165,126	10.3
	修 繕 費	24,336,791	26,684,538	△2,347,747	△8.8
	動 力 費	7,859,910	9,466,089	△1,606,179	△17.0
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	786,820,245	715,346,052	71,474,193	10.0
	減 価 償 却 費	2,055,006,025	2,052,428,470	2,577,555	0.1
	企 業 債 利 息	261,624,630	288,777,034	△27,152,404	△9.4
	そ の 他	44,260,879	37,470,985	6,789,894	18.1

総費用は 3,408,470,783 円で、前年度と比較して 1.9%増加している。これは、主に流域下水道管理運営費負担金が増加したためである。

総収益及び総費用の推移



(4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
5年度	1,658,989,755	1,427,336,601	384,594	231,268,560	86.0	85.8	
内訳	現年度分	1,424,280,554	1,194,615,737	0	229,664,817	83.9	83.6
	過年度分	234,709,201	232,720,864	384,594	1,603,743	99.2	99.0

調定額 1,658,989,755 円に対し、収納額 1,427,336,601 円で収納率 86.0%となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 229,664,817 円には、2 月及び 3 月に調定した下水道使用料が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道料金と合わせて水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には 4 月以降に納付されるためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円、%)

科 目		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	60,980,071,490	61,921,238,281	△941,166,791	△1.5
	流 動 資 産	1,556,590,098	1,121,179,645	435,410,453	38.8
資 産 合 計		62,536,661,588	63,042,417,926	△505,756,338	△0.8
負 債	固 定 負 債	13,841,987,397	14,594,049,438	△752,062,041	△5.2
	流 動 負 債	2,129,911,024	1,931,396,711	198,514,313	10.3
	繰 延 収 益	36,538,714,424	37,563,961,271	△1,025,246,847	△2.7
	計	52,510,612,845	54,089,407,420	△1,578,794,575	△2.9
資 本	資 本 金	9,659,383,799	8,619,417,799	1,039,966,000	12.1
	剰 余 金	366,664,944	333,592,707	33,072,237	9.9
	計	10,026,048,743	8,953,010,506	1,073,038,237	12.0
負 債 資 本 合 計		62,536,661,588	63,042,417,926	△505,756,338	△0.8

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P136～137)を参照

ア 資産は 62,536,661,588 円で、前年度と比較して 505,756,338 円(0.8%)減少している。このうち固定資産は 60,980,071,490 円で、前年度と比較して 941,166,791 円(1.5%)減少している。これは主に減価償却による資産価値の減少によるものである。流動資産は 1,556,590,098 円で、前年度と比較して 435,410,453 円(38.8%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は 52,510,612,845 円で、前年度と比較して 1,578,794,575 円(2.9%)減少している。このうち固定負債は 13,841,987,397 円で、前年度と比較して 752,062,041 円(5.2%)減少している。これは企業債の減によるものである。流動負債は 2,129,911,024 円で、前年度と比較して 198,514,313 円(10.3%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は 36,538,714,424 円で、前年度と比較して 1,025,246,847 円(2.7%)減少している。

ウ 資本は 10,026,048,743 円で、前年度と比較して 1,073,038,237 円(12.0%)増加している。このうち資本金は 9,659,383,799 円であり、前年度と比較して 1,039,966,000 円(12.1%)増加している。これは出資金の受入によるものである。剰余金は 366,664,944 円であり、当年度純利益の計上に伴い、前年度と比較して 33,072,237 円(9.9%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	742,133,505	447,952,172		294,181,333
業務活動による キャッシュ・フロー	796,494,185	908,916,286		△112,422,101
投資活動による キャッシュ・フロー	△676,555,138	△451,108,563		△225,446,575
財務活動による キャッシュ・フロー	348,277,461	△163,626,390		511,903,851
資金期末残高	1,210,350,013	742,133,505		468,216,508

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138～139)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして796,494,185円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス676,555,138円、財務活動によるキャッシュ・フローとして348,277,461円となった。その結果、令和5年度の資金期末残高は1,210,350,013円となり、前年度と比較して468,216,508円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
企 業 債 残 高	15,206,449,438	15,998,945,184	△792,495,746	△5.0
新 規 起 債 額	612,400,000	268,500,000	343,900,000	128.1
償 還 額	1,404,895,746	1,415,660,390	△10,764,644	△0.8

企業債は、612,400,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、15,206,449,438円の残高となり、前年度と比較して792,495,746円(5.0%)減少している。

5 経営指標

(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度
						全国平均
経常収支比率	93.4	100.3	100.8	94.4	101.0	106.1
経費回収率	81.6	71.3	81.8	83.3	78.7	97.6
有形固定資産 減価償却率	8.5	11.2	13.9	16.5	19.0	39.7
管渠老朽化率	3.9	4.8	5.5	6.5	7.7	7.6

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和4年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%以上であることは単年度の収支が黒字であることを示している。

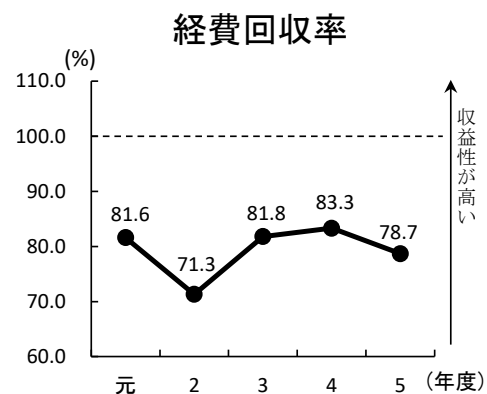
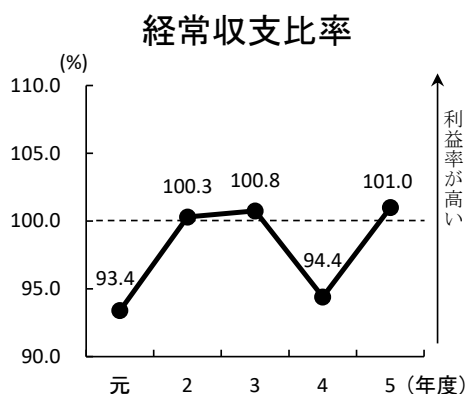
令和5年度の経常収支比率は101.0%で、前年度と比較して6.6ポイント上昇している。

イ 経費回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経費回収率は、使用料で経費をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であることは経費が使用料以外の収入で賄われていることを示している。

令和5年度の経費回収率は78.7%で、前年度と比較して4.6ポイント低下している。



(2) 老朽化の状況を示す主な指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

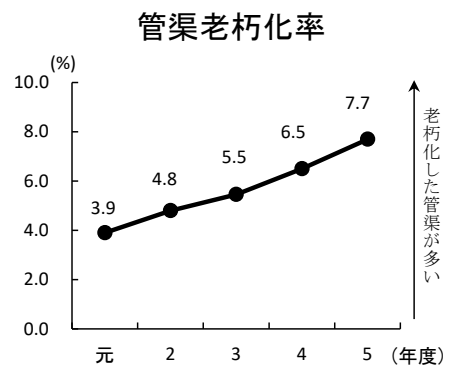
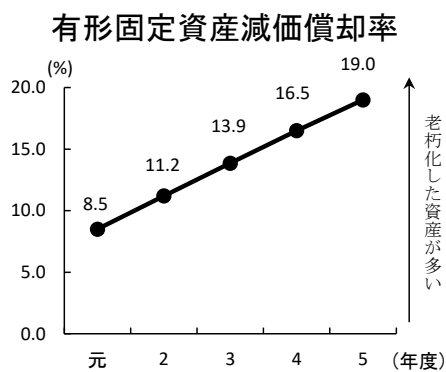
令和5年度の有形固定資産減価償却率は19.0%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

イ 管渠老朽化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。

令和5年度の管渠老朽化率は7.7%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。



(3) その他の指標

項 目		算 式	5 年度	4 年度
業 務 比 率	職員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,181 人	10,132 人
	職員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,325千m ³	1,374千m ³
	職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	131,818 冊	132,415 冊
	企業債償還元金対 下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	108.5 %	109.3 %
	減価償却費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	158.7 %	158.5 %
	職員給与費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	8.1 %	7.9 %
構 成 比 率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.1 %	23.1 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.5 %	73.8 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	131.0 %	133.1 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.1 %	58.1 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0 %	100.6 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	54.6 %	56.5 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く 45 市町の令和 4 年度の指標

対前年度比較	4年度	説 明
	県平均	
49 人	6,270 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△49 千㎡	759 千㎡	
△597 冊	96,766 冊	
△0.8 ポイント	105.7 %	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
0.2 ポイント	151.4 %	
0.2 ポイント	8.8 %	
△1.0 ポイント	30.0 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
0.7 ポイント	66.4 %	
△2.1 ポイント	146.1 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
15.0 ポイント	82.2 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
0.4 ポイント	102.2 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
△1.9 ポイント	54.8 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が令和5年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末処理区域内人口は281人増加して142,927人、普及率は、ほぼ横ばいの93.6%となっている。年度末接続人口は642人増加して132,353人、水洗化率は0.3ポイント上昇して92.6%となっている。有収水量は4万1千 m^3 減少して1,340万8千 m^3 となり、有収率は77.9%で2.6ポイント上昇している。

2 建設改良事業について

建設改良費は11億7,304万4千円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道管整備工事、老朽化した下水道管の改築工事及びポンプ場施設の改修工事である。供用開始面積は前年度と比較して18ha増加して2,277ha、面整備率は0.7ポイント上昇して90.9%となっており、整備は着実に進んでいる。

3 経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいいため、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっているが、営業外収支では、長期前受金戻入額や他会計補助金が企業債利息等に比べて多いことから経常利益が生じており、純利益は3,307万2千円となっている。今後も安定的に事業を継続するための経営が求められる。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は101.0%で、健全性を保っている。また、使用料と経費の関連を示す経費回収率は78.7%で100%を下回っており、全国平均97.6%より低いことから適切な使用料設定など適正化に向けた取組が必要である。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率は前年度に対し、いずれも上昇している。更新の緊急性は高まっているが、今後、同時期に集中して整備した管渠の老朽化が進んでいくことから指標の推移に注視していく必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して15.0ポイント増の73.1%であるが、県平均82.2%を下回っている。これは、流動負債の約6割を占める企業債について、過年度において未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企

業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を企業債及び一般会計からの出資で賄っている状況である。

5 今後の経営について

下水道は、公共用水域の水質を保全し、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、内水の排除という役割を担っており、激甚化、頻発化する豪雨などによる自然災害の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤であるため、引き続き、施設の整備、維持に努められたい。

また、重要な幹線や防災拠点から排水を受ける管路施設（汚水）に係る耐震化対策は、概ね完了しているが、発生が想定される巨大地震により、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないように、引き続き耐震化対策に努めていただきたい。

今後も、下水道管等の老朽化による更新需要が拡大していくことが見込まれており、管渠の長寿命化対策の推進に努められたい。

下水道事業の運営に当たっては、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、下水道接続の啓発活動を継続し水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に事業を進めていただきたい。

また、令和4年度に策定された「刈谷市下水道ビジョン」及び「刈谷市下水道事業経営戦略」に基づき、さらなる事業の効率化や経営の健全化に努め、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

	目	次	
第1表	比較損益計算書	134
第2表	比較貸借対照表	136
第3表	比較キャッシュ・フロー計算書	138
第4表	費用使途別明細表	140
第5表	費用節別明細表	141

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	3,140,858,576	3,049,371,689	91,486,887	103.0
(1) 汚水管渠費	102,602,554	96,347,527	6,255,027	106.5
(2) 雨水管渠費	15,480,687	12,907,845	2,572,842	119.9
(3) ポンプ場費	12,212,583	19,169,523	△6,956,940	63.7
(4) 総 係 費	161,474,121	150,429,855	11,044,266	107.3
(5) 流域下水道管理運 営費負担金	786,820,245	715,346,052	71,474,193	110.0
(6) 減価償却費	2,055,006,025	2,052,428,470	2,577,555	100.1
(7) 資産減耗費	7,262,361	2,742,417	4,519,944	264.8
2 営業外費用	267,612,207	294,107,422	△26,495,215	91.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	261,642,246	288,777,034	△27,134,788	90.6
(2) 雑 支 出	5,969,961	5,330,388	639,573	112.0
3 特別損失	0	0	0	—
(1) その他特別損失	0	0	0	—
費用合計	3,408,470,783	3,343,479,111	64,991,672	101.9
当年度純利益	33,072,237	19,501,784	13,570,453	169.6
合 計	3,441,543,020	3,362,980,895	78,562,125	102.3

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,713,639,310	1,721,398,180	△7,758,870	99.5
(1) 下水道使用料	1,294,826,310	1,295,294,180	△467,870	100.0
(2) 他会計負担金	418,813,000	426,104,000	△7,291,000	98.3
2 営業外収益	1,727,903,710	1,434,470,149	293,433,561	120.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
(2) 他会計負担金	117,329,000	91,252,000	26,077,000	128.6
(3) 他会計補助金	358,504,000	90,849,000	267,655,000	394.6
(4) 補助金	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	1,250,905,142	1,251,631,119	△725,977	99.9
(6) 雑収益	1,165,568	738,030	427,538	157.9
3 特別利益	0	207,112,566	△207,112,566	皆減
(1) その他特別利益	0	207,112,566	△207,112,566	皆減
収益合計	3,441,543,020	3,362,980,895	78,562,125	102.3
合 計	3,441,543,020	3,362,980,895	78,562,125	102.3

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	60,980,071,490	61,921,238,281	△941,166,791	98.5
(1) 有 形 固 定 資 産	59,203,767,032	60,115,152,074	△911,385,042	98.5
ア 土 地	258,942,945	258,942,945	0	100.0
イ 建 物	301,805,537	262,711,762	39,093,775	114.9
ウ 構 築 物	58,062,073,012	59,232,602,356	△1,170,529,344	98.0
エ 機 械 及 び 装 置	493,728,425	358,396,068	135,332,357	137.8
オ 車 両 運 搬 具	158,495	158,495	0	100.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,907,550	2,180,272	△272,722	87.5
キ リ ー ス 資 産	0	160,176	△160,176	皆減
ク 建 設 仮 勘 定	85,151,068	—	85,151,068	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	1,776,304,458	1,806,086,207	△29,781,749	98.4
ア 施 設 利 用 権	1,771,964,458	1,806,086,207	△34,121,749	98.1
イ リ ー ス 資 産	4,340,000	—	4,340,000	皆増
2 流 動 資 産	1,556,590,098	1,121,179,645	435,410,453	138.8
(1) 現 金 預 金	1,210,350,013	742,133,505	468,216,508	163.1
(2) 未 収 金	318,345,085	348,026,140	△29,681,055	91.5
(3) 前 払 金	27,895,000	31,020,000	△3,125,000	89.9
資 産 合 計	62,536,661,588	63,042,417,926	△505,756,338	99.2

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	13,841,987,397	14,594,049,438	△752,062,041	94.8
(1) 企 業 債	13,838,619,794	14,594,049,438	△755,429,644	94.8
(2) リ ー ス 債 務	3,367,603	—	3,367,603	皆増
2 流 動 負 債	2,129,911,024	1,931,396,711	198,514,313	110.3
(1) 企 業 債	1,367,829,644	1,404,895,746	△37,066,102	97.4
(2) リ ー ス 債 務	945,673	0	945,673	皆増
(3) 未 払 金	749,799,429	515,226,798	234,572,631	145.5
(4) 引 当 金	11,046,857	11,059,617	△12,760	99.9
(5) その他流動負債	289,421	214,550	74,871	134.9
3 繰 延 収 益	36,538,714,424	37,563,961,271	△1,025,246,847	97.3
(1) 長 期 前 受 金	36,538,714,424	37,563,961,271	△1,025,246,847	97.3
負 債 合 計	52,510,612,845	54,089,407,420	△1,578,794,575	97.1
4 資 本 金	9,659,383,799	8,619,417,799	1,039,966,000	112.1
5 剰 余 金	366,664,944	333,592,707	33,072,237	109.9
(1) 資 本 剰 余 金	258,281,770	258,281,770	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	108,383,174	75,310,937	33,072,237	143.9
資 本 合 計	10,026,048,743	8,953,010,506	1,073,038,237	112.0
負 債 資 本 合 計	62,536,661,588	63,042,417,926	△505,756,338	99.2

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	33,072,237	19,501,784	13,570,453
減価償却費	2,055,006,025	2,052,428,470	2,577,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239,831	84,457	155,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	313,438	1,188,860	△875,422
法定福利費引当金の増 減額 (△は減少)	△217,493	229,893	△447,386
長期前受金戻入額	△1,250,905,142	△1,251,631,119	725,977
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取 扱諸費	261,642,246	288,777,034	△27,134,788
資産減耗費	7,262,361	2,742,417	4,519,944
未収金の増減額 (△は増加)	25,180,224	△17,868,889	43,049,113
未払金の増減額 (△は減少)	△73,975,567	102,160,625	△176,136,192
その他流動負債の増減 額 (△は減少)	518,271	79,788	438,483
小計	1,058,136,431	1,197,693,320	△139,556,889
利息及び配当金の受取 額	0	0	0
利息の支払額	△261,642,246	△288,777,034	27,134,788
業務活動による キャッシュ・フロー	796,494,185	908,916,286	△112,422,101

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△808,301,890	△511,681,601	△296,620,289
無形固定資産の取得による支出	△49,717,333	△44,888,443	△4,828,890
国庫補助金の受入による収入	169,002,617	92,974,842	76,027,775
県補助金の受入による収入	—	1,872,779	△1,872,779
受益者負担金の受入による収入	12,461,468	10,613,860	1,847,608
工事負担金の受入による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△676,555,138	△451,108,563	△225,446,575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	612,400,000	268,500,000	343,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,305,457,894	△1,415,660,390	110,202,496
リース債務の返済による支出	△391,645	0	△391,645
他会計からの出資による収入	1,041,727,000	983,534,000	58,193,000
財務活動による キャッシュ・フロー	348,277,461	△163,626,390	511,903,851
資金増加額 (又は減少額)	468,216,508	294,181,333	174,035,175
資金期首残高	742,133,505	447,952,172	294,181,333
資金期末残高	1,210,350,013	742,133,505	468,216,508

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	97,724,487	3,043,134,089	3,140,858,576
(1) 汚 水 管 渠 費	29,027,096	73,575,458	102,602,554
(2) 雨 水 管 渠 費	4,927,418	10,553,269	15,480,687
(3) ポ ン プ 場 費	—	12,212,583	12,212,583
(4) 総 係 費	63,769,973	97,704,148	161,474,121
(5) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	—	786,820,245	786,820,245
(6) 減 価 償 却 費	—	2,055,006,025	2,055,006,025
(7) 資 産 減 耗 費	—	7,262,361	7,262,361
2 営 業 外 費 用	—	267,612,207	267,612,207
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	261,642,246	261,642,246
(2) 雑 支 出	—	5,969,961	5,969,961
3 特 別 損 失	—	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	0	0
合 計	97,724,487	3,310,746,296	3,408,470,783

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	97,724,487	(14) 補 償 金	8,250
(1) 給 料	40,660,706	(15) 負 担 金	788,049,537
(2) 手 当	29,344,292	(16) 保 険 料	486,163
(3) 報 酬	12,006,195	(17) 租 税 公 課	58,800
(4) 法 定 福 利 費	15,713,294	(18) 賞与引当金繰入額	6,542,993
		(19) 法定福利費引当金繰入額	987,333
2 物件費、その他の経費	3,310,746,296	(20) 貸倒引当金繰入額	624,425
(1) 旅 費	627,034	(21) 有形固定資産減価償却費	1,971,166,943
(2) 報 償 費	184,000	(22) 無形固定資産減価償却費	83,839,082
(3) 消 耗 品 費	580,372	(23) 固 定 資 産 除 却 費	7,262,361
(4) 燃 料 費	457,877	(24) 企 業 債 利 息	261,624,630
(5) 光 熱 水 費	52,690	(25) リ ー ス 利 息	17,616
(6) 印 刷 製 本 費	254,500	(26) そ の 他 雑 支 出	5,969,961
(7) 通 信 運 搬 費	716,638	(27) そ の 他 特 別 損 失	0
(8) 委 託 料	130,837,816	(28) 補 助 及 び 交 付 金	7,780,000
(9) 手 数 料	4,702,518		
(10) 賃 借 料	3,188,256		
(11) 修 繕 費	24,336,791		
(12) 動 力 費	7,859,910		
(13) 材 料 費	2,529,800	合 計	3,408,470,783

健全化判断比率及び資金不足比率

刈監第74号
令和6年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 中嶋 祥元

令和5年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定に基づき、審査に付された令和5年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度刈谷市健全化判断比率審査意見	146
第1 審査の対象	146
第2 審査の期間	146
第3 審査の方法	146
第4 審査の結果	146
第5 審査の概要	146
令和5年度刈谷市資金不足比率審査意見	148
第1 審査の対象	148
第2 審査の期間	148
第3 審査の方法	148
第4 審査の結果	148
第5 審査の概要	148
健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	149

令和5年度刈谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

第2 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和5年度刈谷市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか、さらに昨年度の比率との比較により財政状況がどのように推移しているか確認することを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次表、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率は良好であると認められた。

第5 審査の概要

(単位：%)

指 標	5 年 度	4 年 度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	11.46
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.46
(3) 実質公債費比率	△1.5	△1.9	25.0
(4) 将来負担比率	—	—	350.0

※(1)及び(2)については、赤字額がないため、(4)については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため「—」で表示した。

※早期健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計及び公営事業会計の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率を表したものの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ \text{(3か年平均)} \end{array} \right]$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体（一部事務組合・広域連合及び地方公社における負担を含む）の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需額算入額})} \times 100 \end{array} \right]$$

※ 各比率の対象は、「健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲」（P161）参照

令和5年度刈谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和5年度刈谷市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次表、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各事業の比率は良好であると認められた。

第5 審査の概要

(単位：%)

会 計 名	5 年 度 資 金 不 足 比 率	4 年 度 資 金 不 足 比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	—	—	20.0

※すべてにおいて、資金不足額がないため「—」で表示した。

※経営健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

$$\left[\text{算定方法：} \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 \right]$$

健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

地方公共団体	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	公営事業会計	国民健康保険特別会計					
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
	公営企業会計	地方公営企業法適用企業	水道事業会計				資金不足比率
			下水道事業会計				
		地方公営企業法非適用企業	土地区画整理事業会計 (1) 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業特別会計 (2) 刈谷野田北部 土地区画整理事業特別会計				
	一部事務組合・広域連合	刈谷知立環境組合					
		衣浦東部広域連合					
	地方公社	刈谷市土地開発公社					